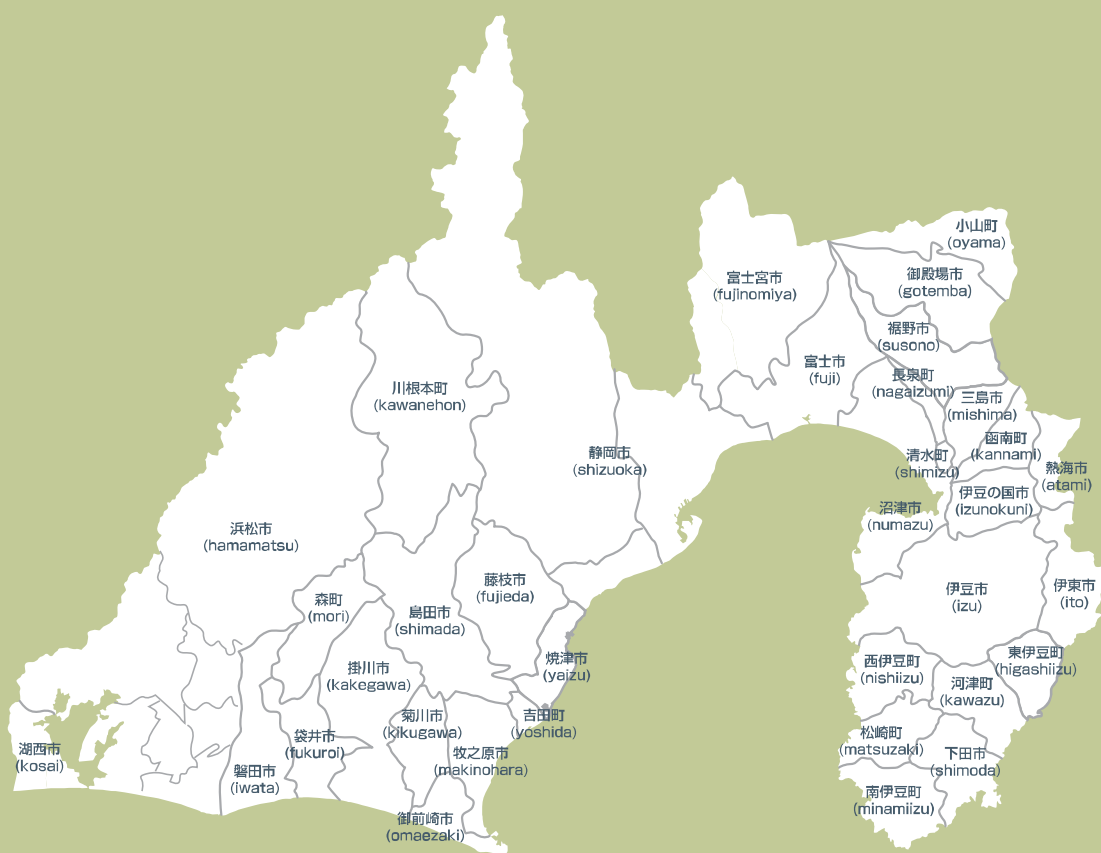


平成29年度

# 市町財政の状況



平成30年12月

静岡県経営管理部地域振興局市町行財政課 編

公益財団法人 静岡県都市自治振興協会 発行

公益財団法人 静岡県町村自治振興協会

# 目次

<b>1 歳入</b> .....	1
(1) 普通会計決算の状況	
(2) 歳入決算額の推移(自主財源、依存財源別)	
(3) 自主財源比率の状況	
(4) 市町村税	
①市町村税収入額の推移	
②市町村税収入率の状況	
<b>2 歳出</b> .....	6
(1) 性質別	
①普通会計決算の状況	
②歳出決算額の推移	
③義務的経費の推移	
④投資的経費の推移	
(2) 目的別	
①歳出決算額の推移	
<b>3 財政構造</b> .....	10
(1) 財政力指数(3ヶ年平均)の状況	
(2) 経常収支比率	
①経常収支比率の推移	
②経常収支比率段階別分布状況	
③経常収支比率の状況	
(3) 健全化判断比率(「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標)	
①実質赤字比率の状況	
②連結実質赤字比率の状況	
③実質公債費比率(3ヶ年平均)の推移及び状況	
④将来負担比率の推移及び状況	
<b>4 財政負担</b> .....	16
(1) 地方債発行額の推移	
(2) 地方債現在高と債務負担行為額の推移	
(3) 積立金現在高の推移	
(4) 将来にわたる実質的な財政負担の推移	
(5) 住民一人当たりの将来にわたる実質的な財政負担の状況	
<b>5 地方公営企業(一部事務組合等を含む)</b> .....	19
(1) 事業数	
(2) 決算規模	
(3) 企業債残高	
(4) 地方公営企業(法適用企業)の赤字等	
①当期純損益の状況	
②累積欠損金の状況	
③不良債務の状況	
④資金不足比率の状況	
<b>6 市町別の状況</b>	
(1) 主な歳入 .....	23
(2) 主な歳出 .....	24
(3) 財政指標 .....	25
(4) 地方公営企業決算の状況 .....	27
<b>7 参考資料</b>	
(1) 財政用語解説 .....	31
(2) 静岡県の平成の大合併 .....	33

(注)この冊子は、総務省自治財政局が毎年行う地方財政状況調査及び地方公営企業決算状況調査の集計結果を基礎にして編集したものです。  
(注)図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない箇所があります。

## 関連サイト

静岡県のホームページ <https://www.pref.shizuoka.jp/soumu/so-420a/index.html>  
総務省のホームページ [http://www.soumu.go.jp/menu\\_seisaku/chiho/index.html](http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/chiho/index.html)

# 1 歳 入

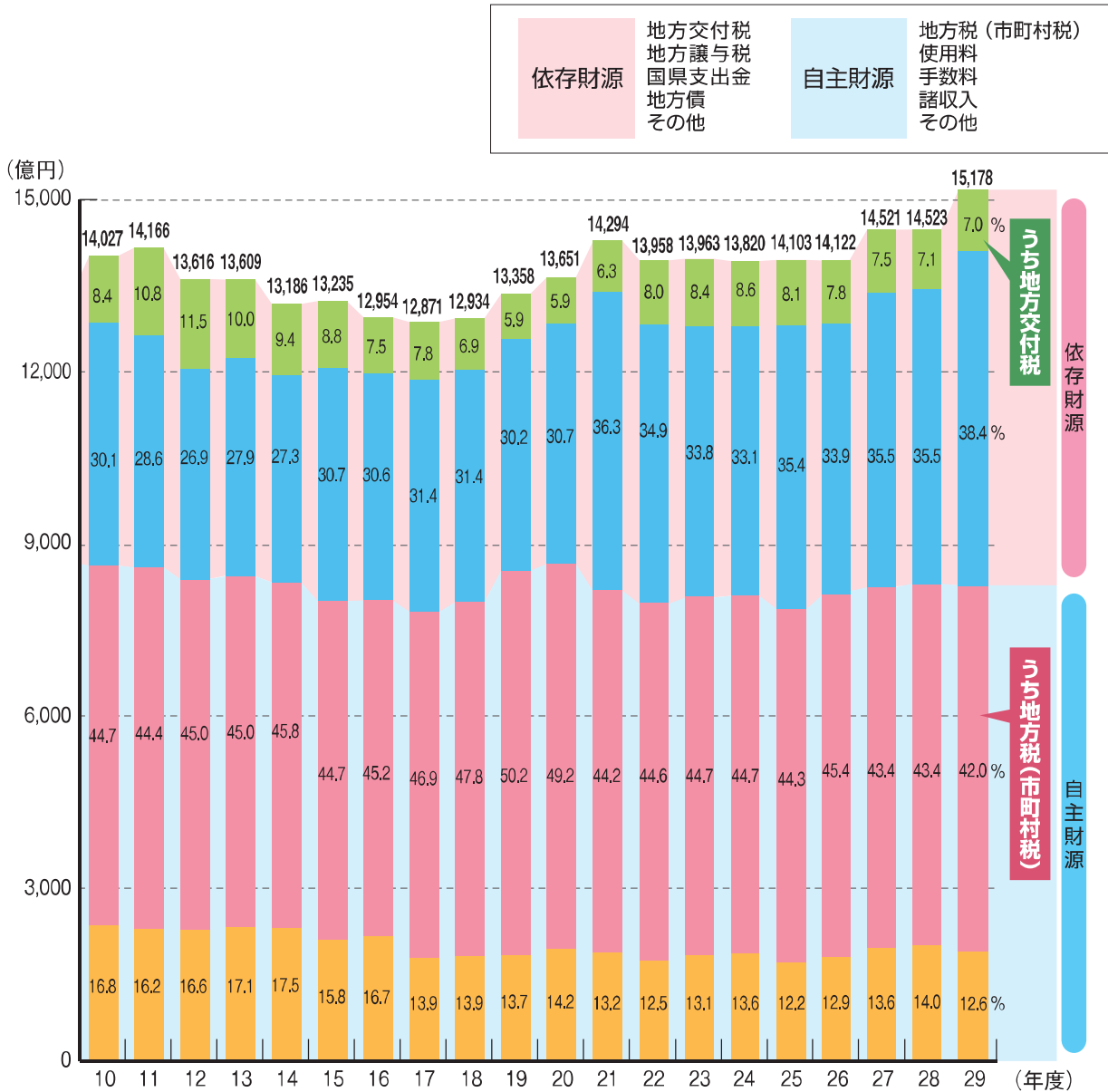
## (1) 普通会計決算の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	増減率		構成比		
			29年度	28年度	29年度	28年度	
自 主 財 源	地 方 税	638,016	630,902	1.1	0.2	42.0	43.4
	うち個人(所得割)	205,311	203,687	0.8	0.4	13.5	14.0
	うち法人(法人税割)	41,594	39,218	6.1	△12.3	2.7	2.7
	うち固定資産税	286,856	283,108	1.3	1.6	18.9	19.5
	分 担 金・負 担 金	14,226	14,523	△2.0	△16.0	0.9	1.0
	使 用 料	20,222	20,439	△1.1	△6.0	1.3	1.4
	手 数 料	7,086	7,105	△0.3	1.3	0.5	0.5
	財 産 収 入	8,311	9,135	△9.0	40.6	0.5	0.6
	寄 附 金	19,881	19,142	3.9	68.2	1.3	1.3
	繰 入 金	38,442	34,030	13.0	△13.9	2.5	2.3
	繰 越 金	43,732	57,714	△24.2	8.7	2.9	4.0
	諸 収 入	39,177	40,384	△3.0	△1.7	2.6	2.8
	小 計	829,094	833,373	△0.5	0.7	54.6	57.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	13,210	13,240	△0.2	△1.6	0.9	0.9
	利 子 割 交 付 金	1,062	630	68.7	△42.2	0.1	0.0
	配 当 割 交 付 金	2,651	1,879	41.1	△38.5	0.2	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	3,106	1,429	117.4	△55.9	0.2	0.1
	分離課税所得割交付金	251	0	皆増	-	0.0	0.0
	道府県民税所得割臨時交付金	28,267	0	皆増	-	1.9	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	71,186	68,313	4.2	△10.3	4.7	4.7
	ゴルフ場利用税交付金	1,774	1,824	△2.7	△0.2	0.1	0.1
	自動車取得税交付金	4,907	3,621	35.5	4.8	0.3	0.2
	軽油引取税交付金	11,432	11,257	1.6	3.1	0.8	0.8
	地 方 特 例 交 付 金	3,185	2,582	23.4	4.5	0.2	0.2
	地 方 交 付 税	106,917	103,644	3.2	△4.5	7.0	7.1
	普通交付税	92,271	88,709	4.0	△3.9	6.1	6.1
	特別交付税	14,644	14,935	△1.9	△7.9	1.0	1.0
	震災復興特別交付税	2	1	379.8	20.9	0.0	0.0
	交通安全対策特別交付金	1,271	1,301	△2.3	△2.4	0.1	0.1
	国 庫 支 出 金	214,485	200,726	6.9	6.3	14.1	13.8
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	666	662	0.6	4.2	0.0	0.0
	県 支 出 金	85,620	81,958	4.5	2.9	5.6	5.6
地 方 債	138,676	125,839	10.2	△3.2	9.1	8.7	
うち減収補てん債特例分	229	800	△71.4	55.1	0.0	0.1	
うち臨時財政対策債	64,057	45,564	40.6	△13.0	4.2	3.1	
小 計	688,667	618,904	11.3	△0.9	45.4	42.6	
歳 入 合 計	1,517,762	1,452,278	4.5	0.0	100.0	100.0	

## (2) 歳入決算額の推移（自主財源、依存財源別）

平成29年度の自主財源の決算額は、繰越金の減などにより減少しました。一方、依存財源の決算額は、地方債や国庫支出金の増などにより前年度より増加し、歳入総額も増加となりました。自主財源比率は、平成20年度までは60%台で推移していましたが、平成21年度以降は減少し、50%台で推移しています。



**自主財源と依存財源**

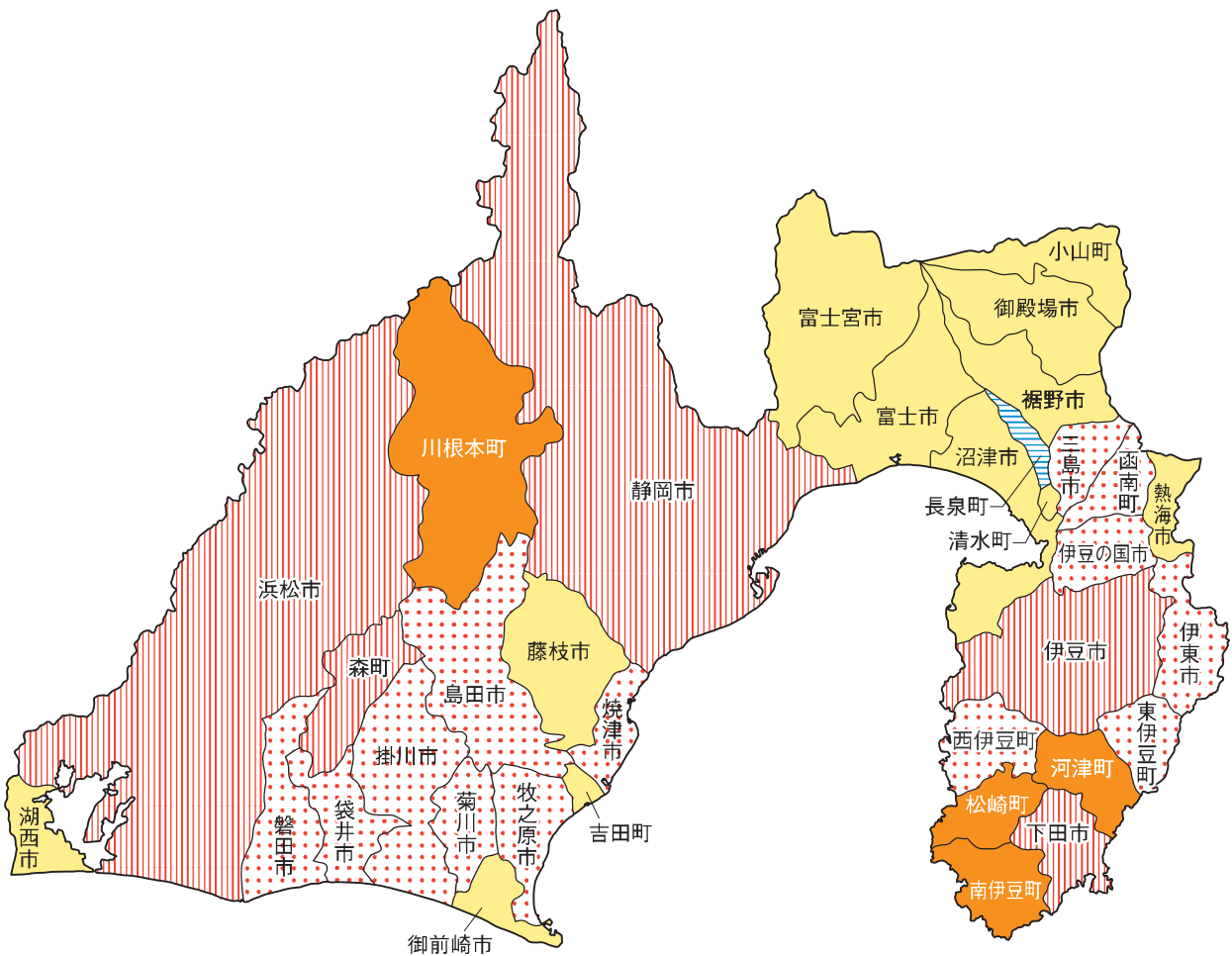
自主財源とは、地方税（市町村税）や使用料など市町が自らの手で確保できる収入をいい、依存財源とは、国や県などの決定により交付されたり、割り当てられたりする収入をいいます。

歳入総額に占める自主財源の割合（自主財源比率）が高いほど、自主的かつ安定的な行政活動を行うことができます。

(3) 自主財源比率の状況  
(平成29年度)

区 分	団 体 数			
	政令市	市	町	計
80%以上				
70~80%未満			1	1
60~70%未満		9	3	12
50~60%未満		10	3	13
40~50%未満	2	2	1	5
40%未満			4	4

県平均：54.6%（加重平均値）



(年度)

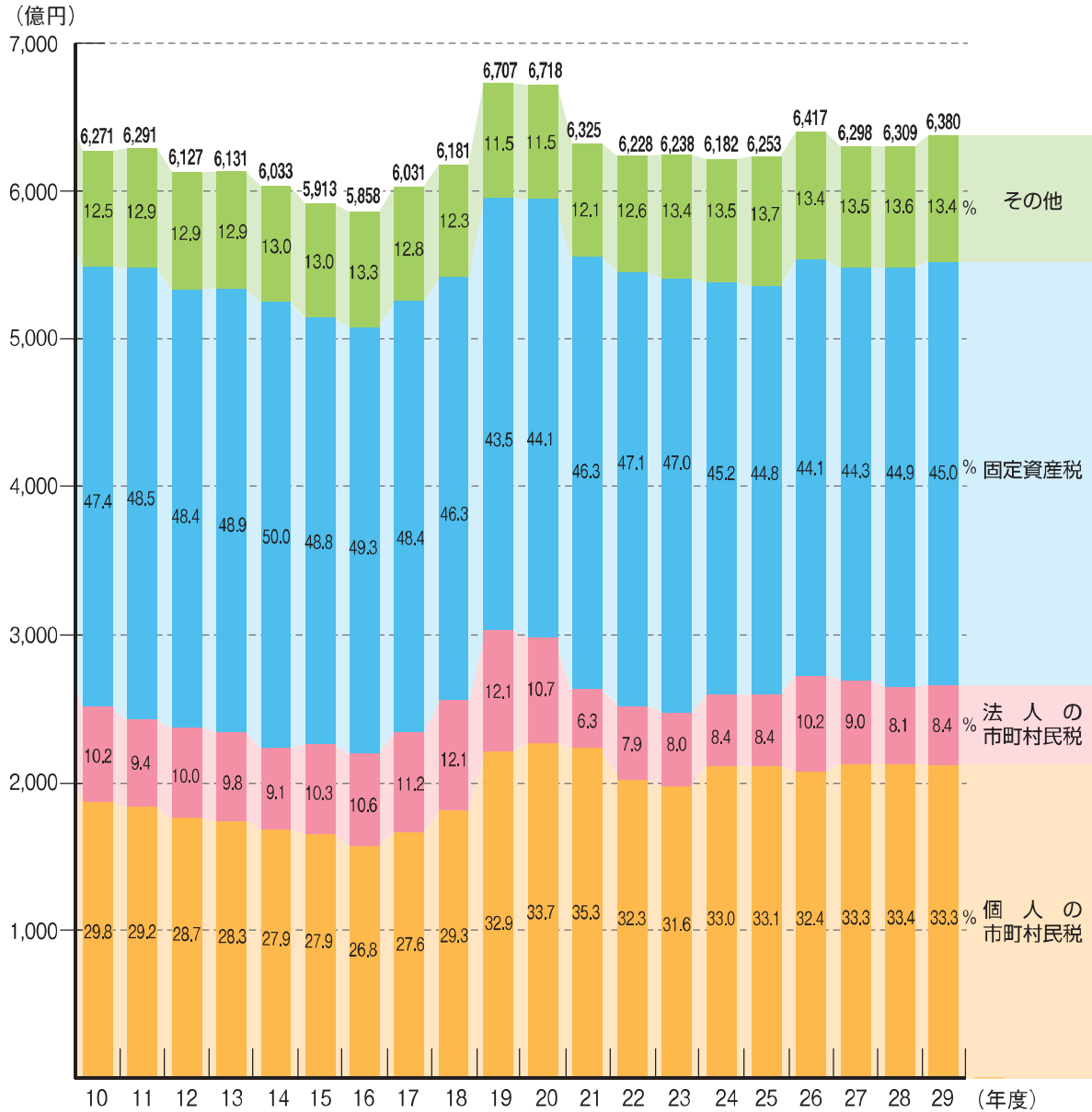
区 分	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
自主財源比率	61.5	60.6	61.6	62.1	63.3	60.5	61.9	60.8	61.7	63.9	63.4	57.4	57.1	57.8	58.3	56.5	58.3	57.0	57.4	54.6

(%)

(4) 市町村税

① 市町村税収入額の推移

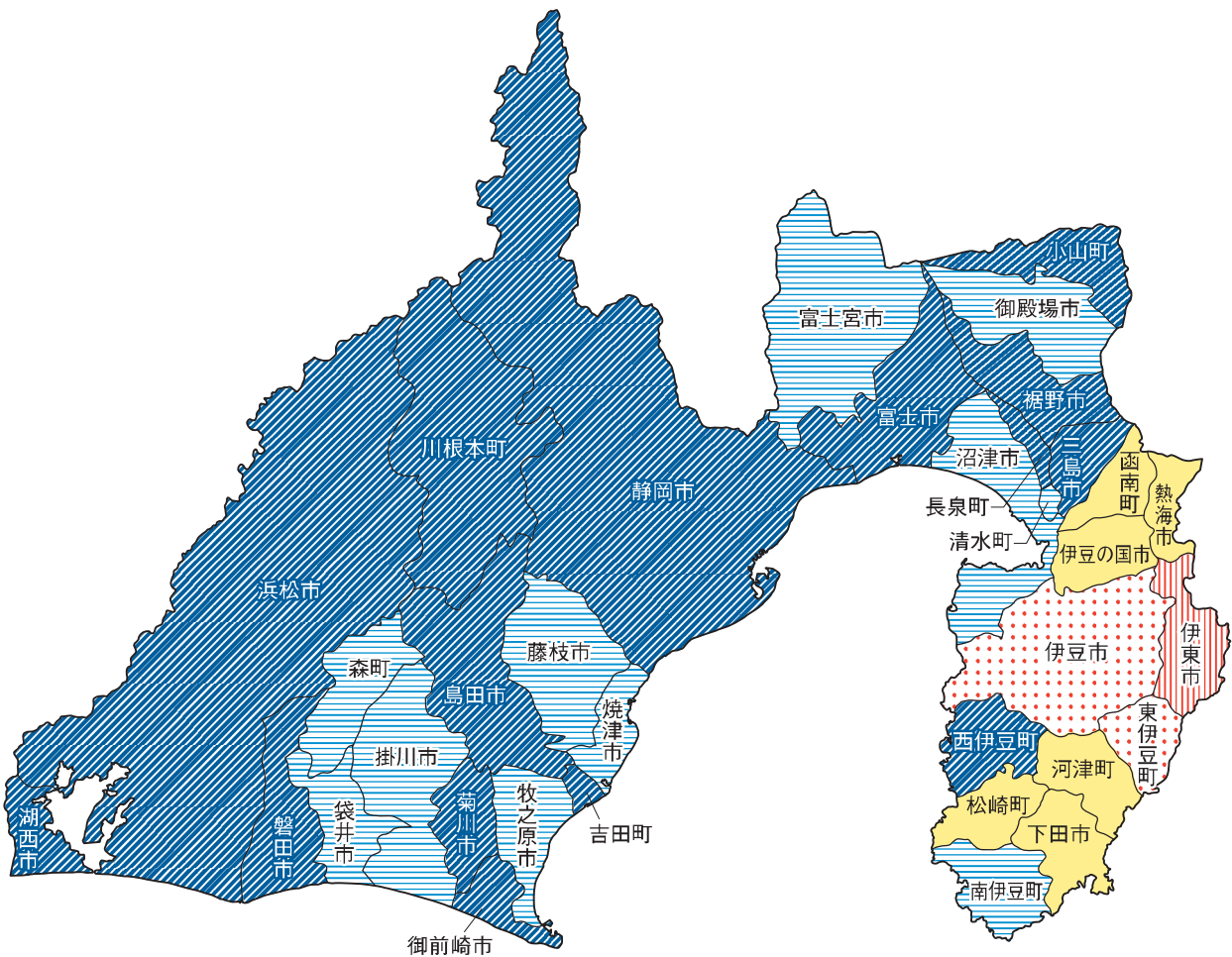
平成29年度は、新築家屋の増加による固定資産税の増などにより、前年度より増加しました。基幹税目である個人の市町村民税と固定資産税は従前より割合が大きく、平成29年度においても2税で全体の78.3%を占めています。



② 市町村税収入率の状況  
(平成29年度現年課税分+滞納繰越分)

区 分	団 体 数			
	政令市	市	町	計
97%以上	2	8	5	15
94~97%未満		8	3	11
91~94%未満		3	3	6
88~91%未満		1	1	2
85~88%未満		1		1
85%未満				

県平均：97.0% (加重平均値)



年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
収入率%	93.3	92.9	92.4	92.2	91.3	91.6	91.4	92.2	92.8	93.1	93.0	92.4	92.6	93.0	93.6	94.5	95.3	95.8	96.4	97.0

(年度)

(%)

## 2 歳出

### (1) 性質別

#### ① 普通会計決算の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	増減率		構成比	
			29年度	28年度	29年度	28年度
義務的経費	711,156	643,310	10.5	1.2	48.4	45.7
人件費	275,978	213,742	29.1	△3.0	18.8	15.2
扶助費	282,989	276,810	2.2	6.3	19.3	19.7
公債費	152,189	152,758	△0.4	△1.5	10.4	10.9
物件費	204,828	206,510	△0.8	3.1	13.9	14.7
維持補修費	22,753	21,330	6.7	0.7	1.5	1.5
補助費等	138,450	133,173	4.0	2.4	9.4	9.5
積立金	33,373	35,109	△4.9	7.6	2.3	2.5
投資及び出資金・貸付金	17,115	18,731	△8.6	△9.6	1.2	1.3
繰出金	135,129	130,583	3.5	△0.4	9.2	9.3
前年度繰上充用金	0	0			0.0	0.0
投資的経費	205,790	217,416	△5.3	△0.9	14.0	15.5
普通建設事業費	203,279	215,937	△5.9	0.2	13.8	15.4
うち補助	90,205	90,932	△0.8	3.3	6.1	6.5
うち単独等	113,074	125,004	△9.5	△1.9	7.7	8.9
災害復旧事業	2,511	1,479	69.8	△63.6	0.2	0.1
失業対策事業	0	0			0.0	0.0
歳出合計	1,468,593	1,406,160	4.4	1.1	100.0	100.0

\*普通建設事業費

うち補助…補助事業、国直轄事業負担金、受託事業(補助)

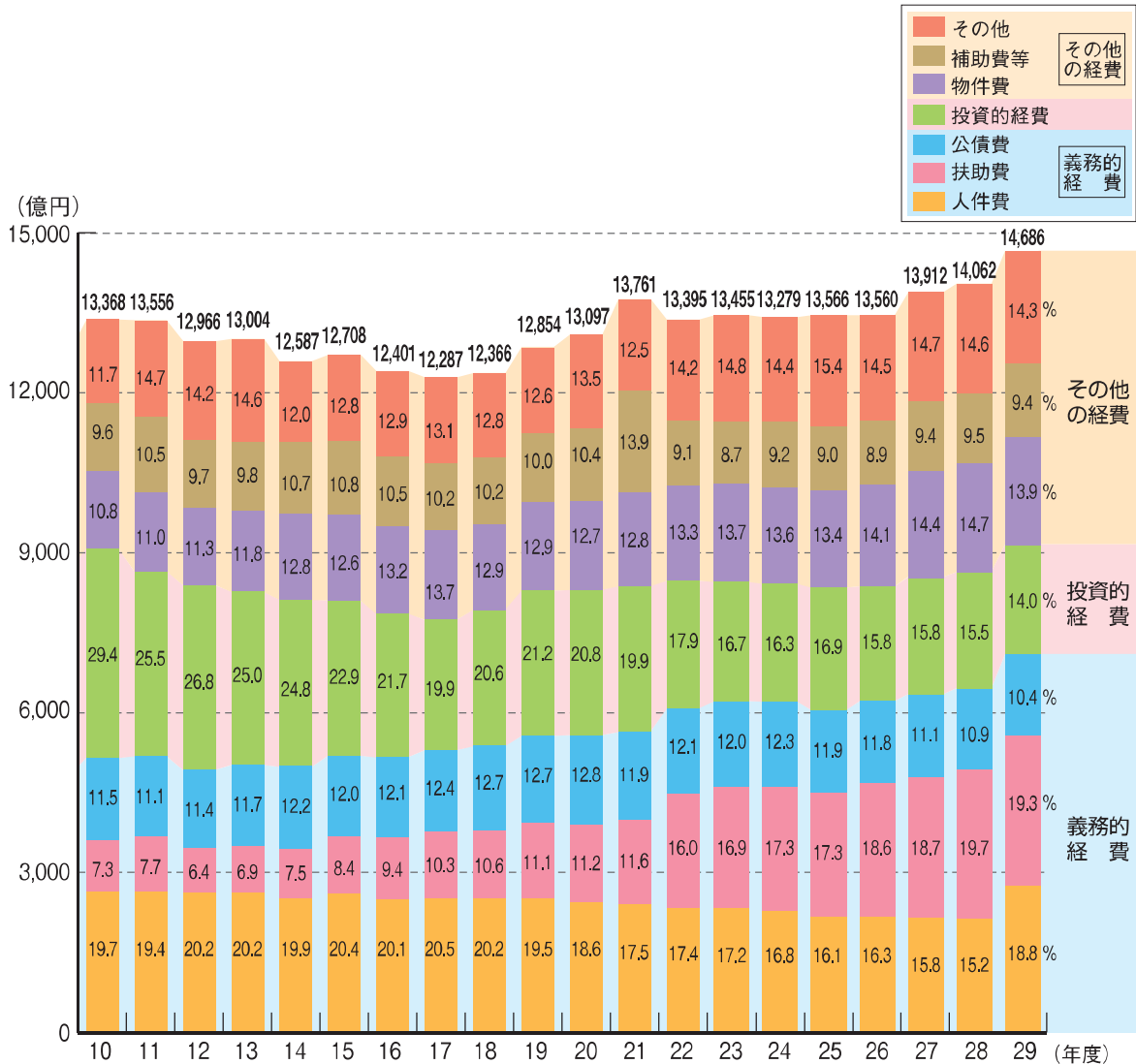
うち単独…単独事業、同級他団体負担金、受託事業(単独)、県営事業負担金



## ② 歳出決算額の推移

平成29年度の歳出総額は、扶助費や人件費の増などにより、前年度より増加しました。

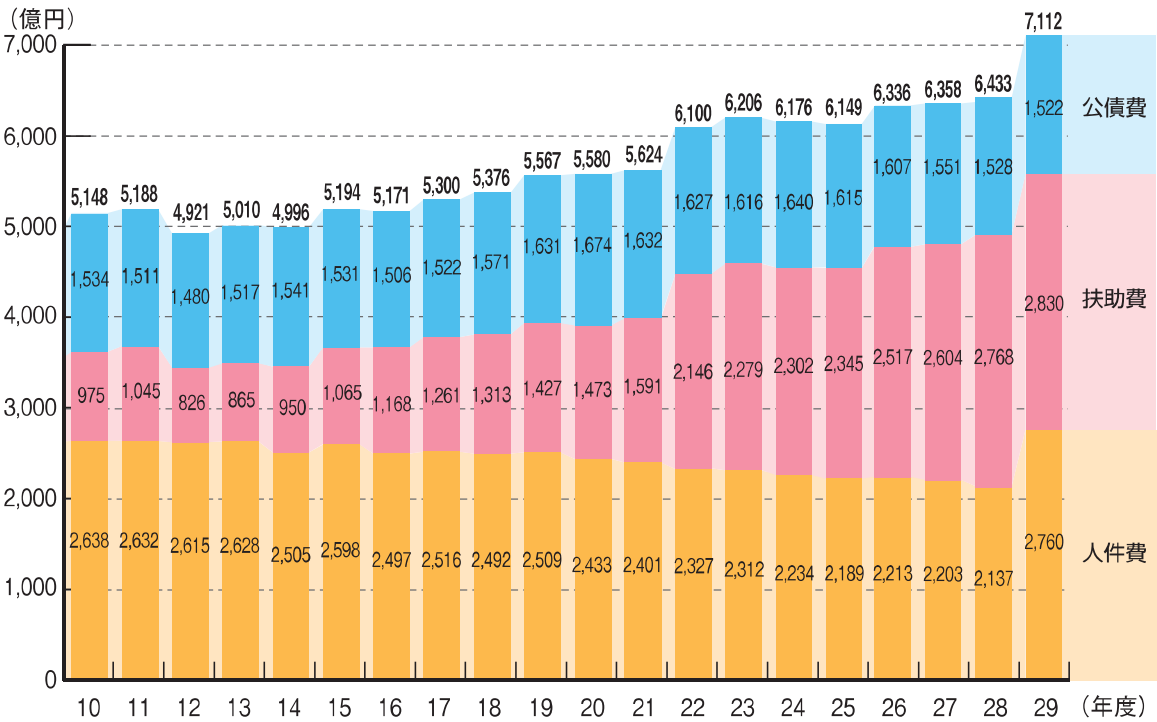
歳出総額に占める投資的経費の割合は減少傾向にある一方で、義務的経費のうち扶助費の割合は増加傾向にあります。



<b>性質別歳出</b>	<p>経費の経済的性質に着目した歳出の分類をいいます。 義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができます。</p>
<b>義務的経費</b>	<p>地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費をいいます。 職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費から構成されています。</p>
<b>投資的経費</b>	<p>道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設など社会資本の整備等に要する経費をいいます。 普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。</p>

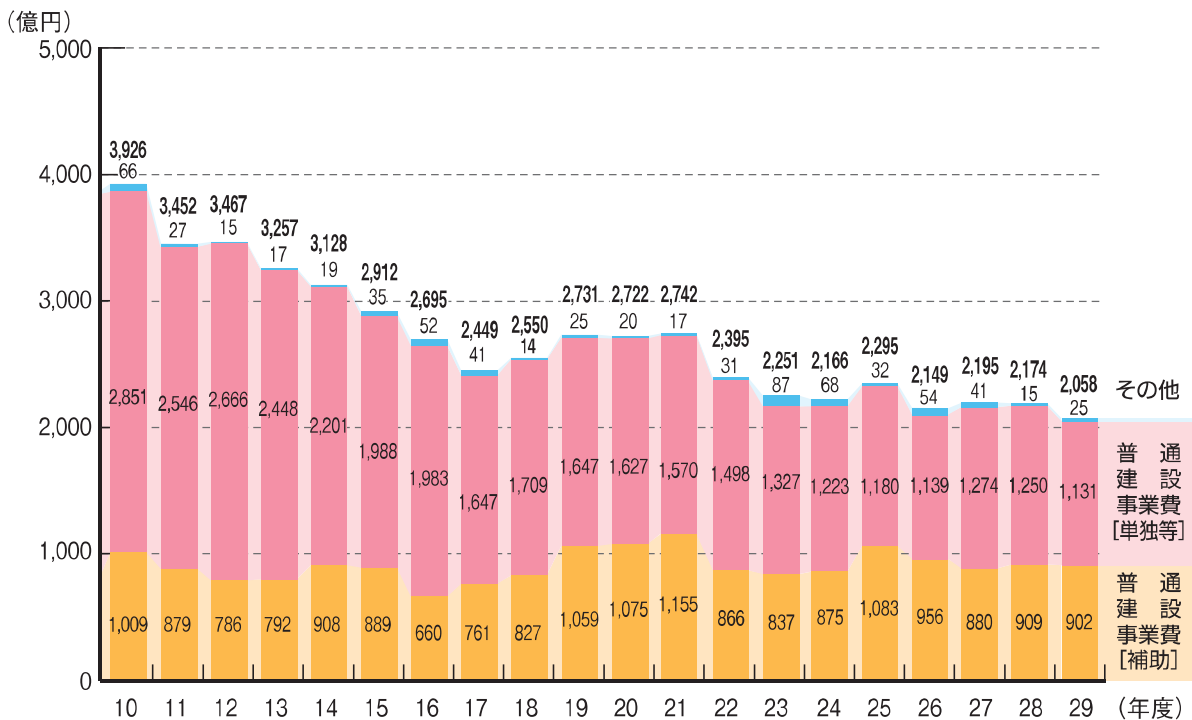
### ③ 義務的経費の推移

人件費は平成29年度は教職員給与費の道府県から指定都市への移譲により増加しました。また、公債費は平成20年度をピークに減少傾向にあります。また、扶助費は増加傾向にあります。



### ④ 投資的経費の推移

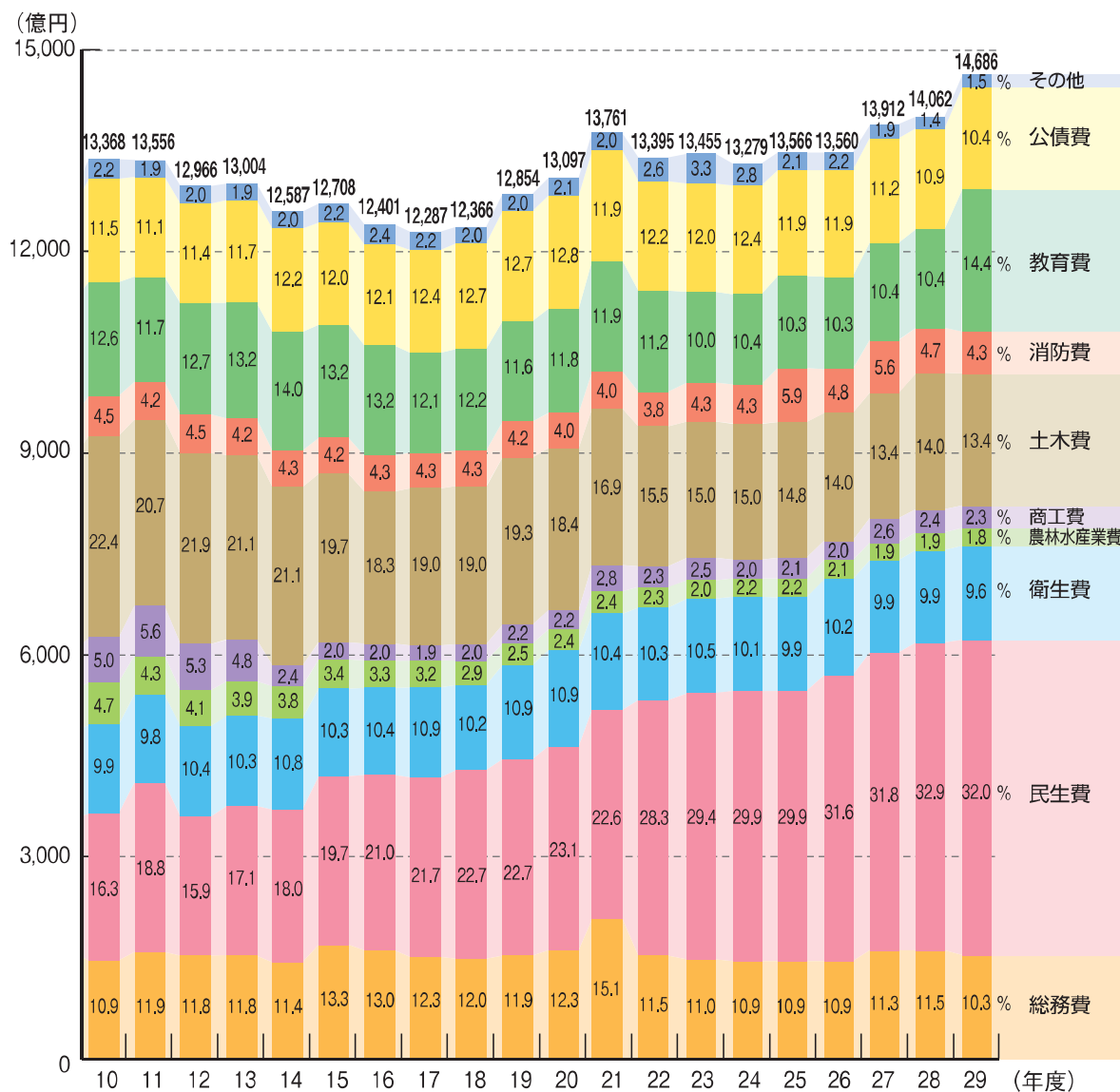
平成29年度は、普通建設事業費（補助、単独）の減により減少し、全体としても減少傾向にあります。



## (2) 目的別

### ① 歳出決算額の推移

歳出総額に占める土木費の割合が減少傾向にある一方で、高齢者や児童などのための福祉関係への支出を示す民生費の割合は増加傾向にあります。



### 目的別歳出

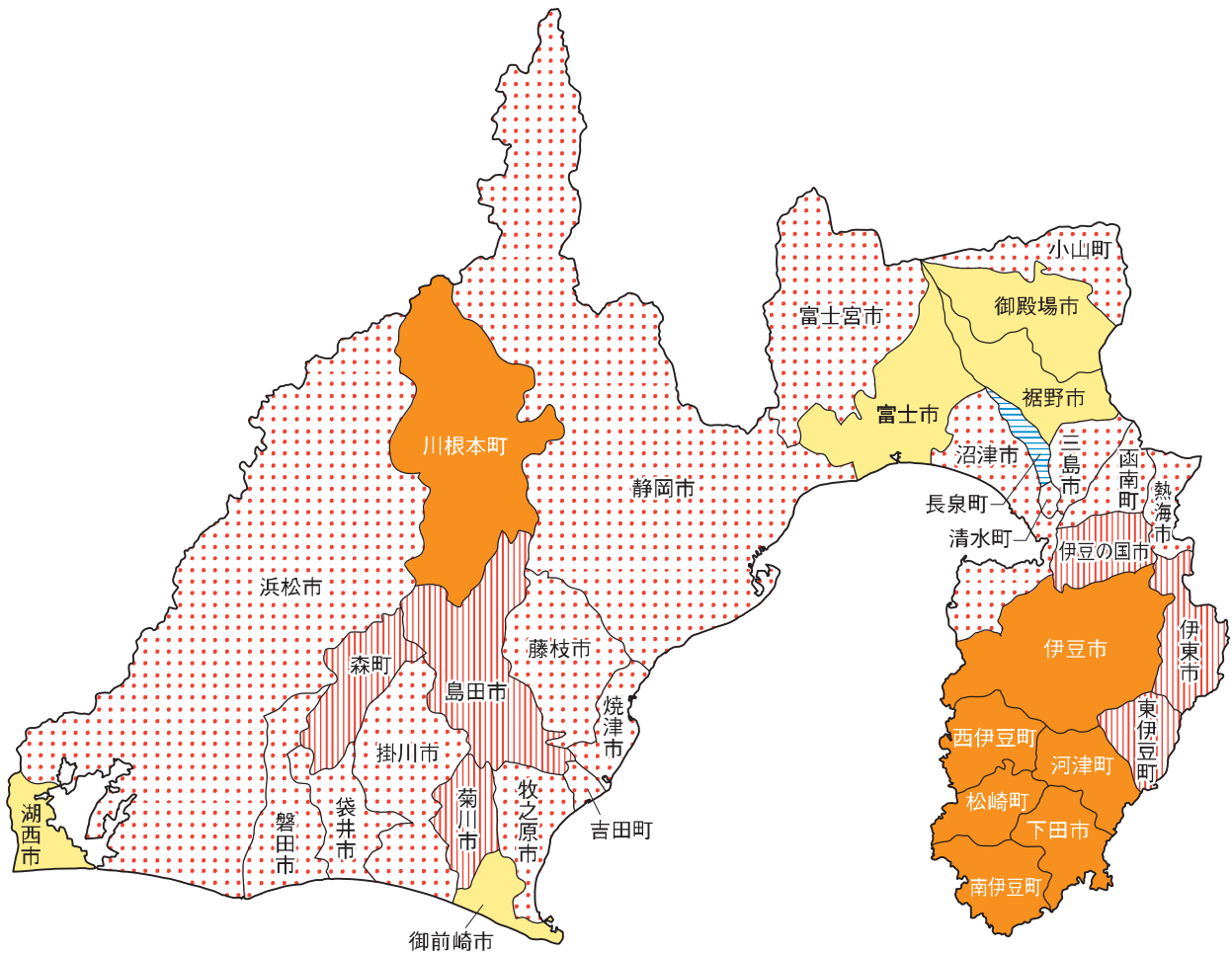
行政目的に着目した歳出の分類をいいます。  
総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費等に大別することができます。

### 3 財政構造

#### (1) 財政力指数(3ヶ年平均)の状況 (平成27~29年度)

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
1.4以上				
1.2~1.4未満			1	1
1.0~1.2未満		5		5
0.8~1.0未満	2	10	4	16
0.6~0.8未満		4	2	6
0.6未満		2	5	7

県平均：0.80 (単純平均値)



#### 財政力指数

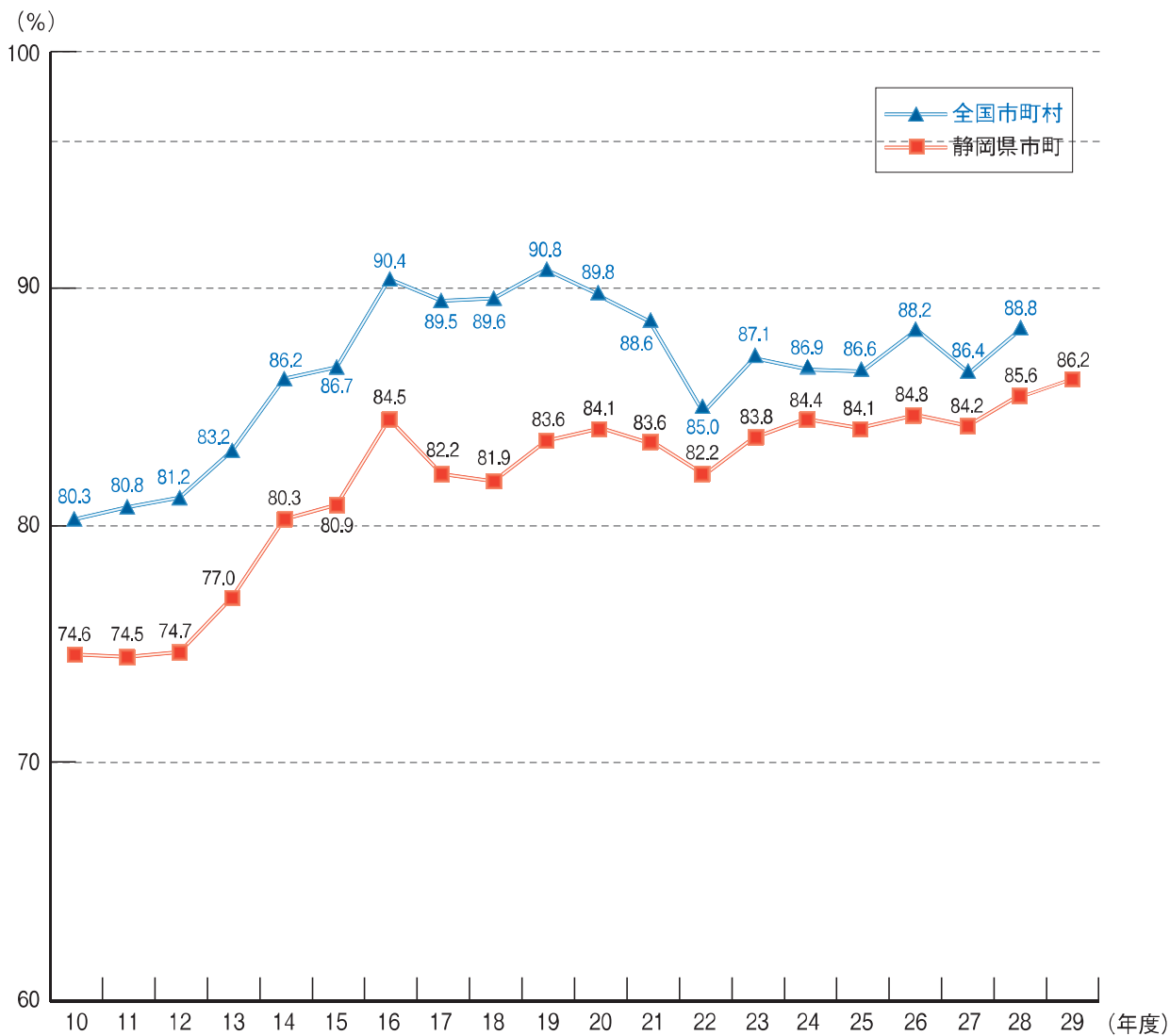
地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税算定上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

指数が高いほど、普通交付税への依存度が低いといえます。

## (2) 経常収支比率

### ① 経常収支比率の推移

平成29年度の静岡県市町の平均は86.2%となりました。人件費や扶助費の増などにより、前年度から0.6ポイント上昇しました。



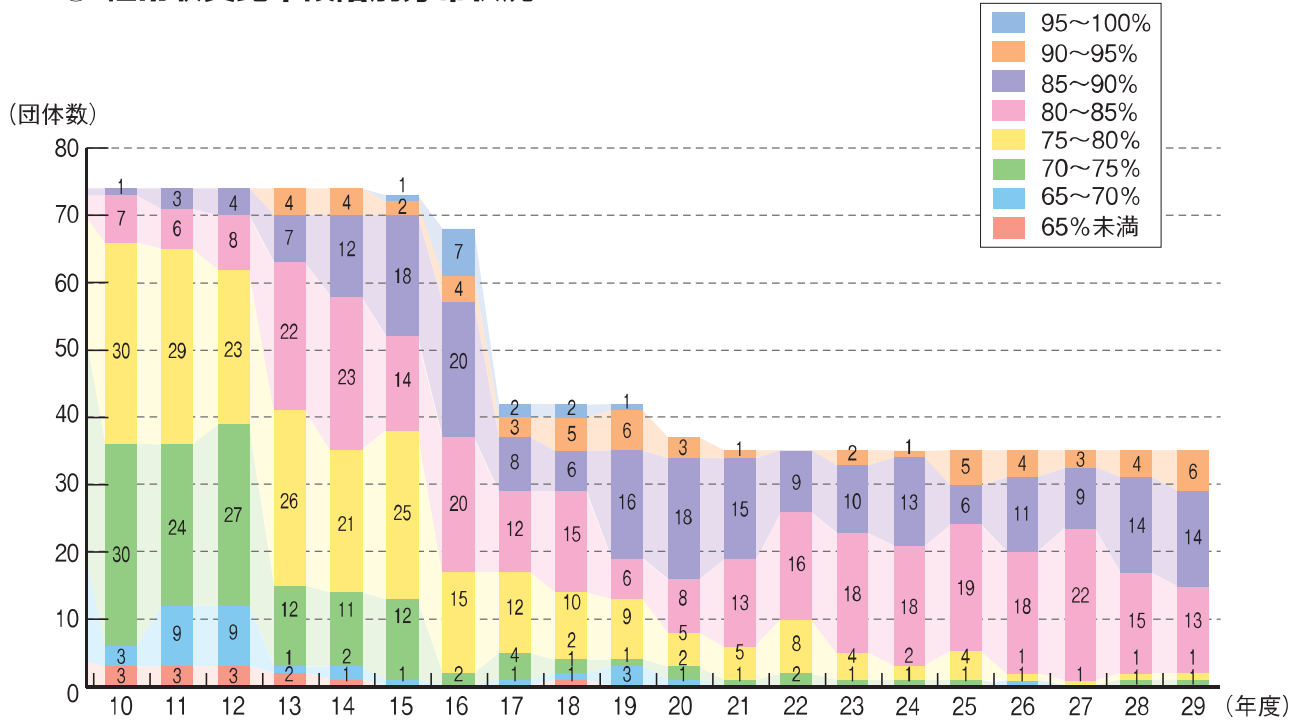
(注) 単純平均値  
平成29年度の全国市町村の平均値は平成31年3月末に算出

### 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合です。

この比率が高いほど、普通建設事業費等の臨時的な経費に充当できる財源に余裕がなく、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

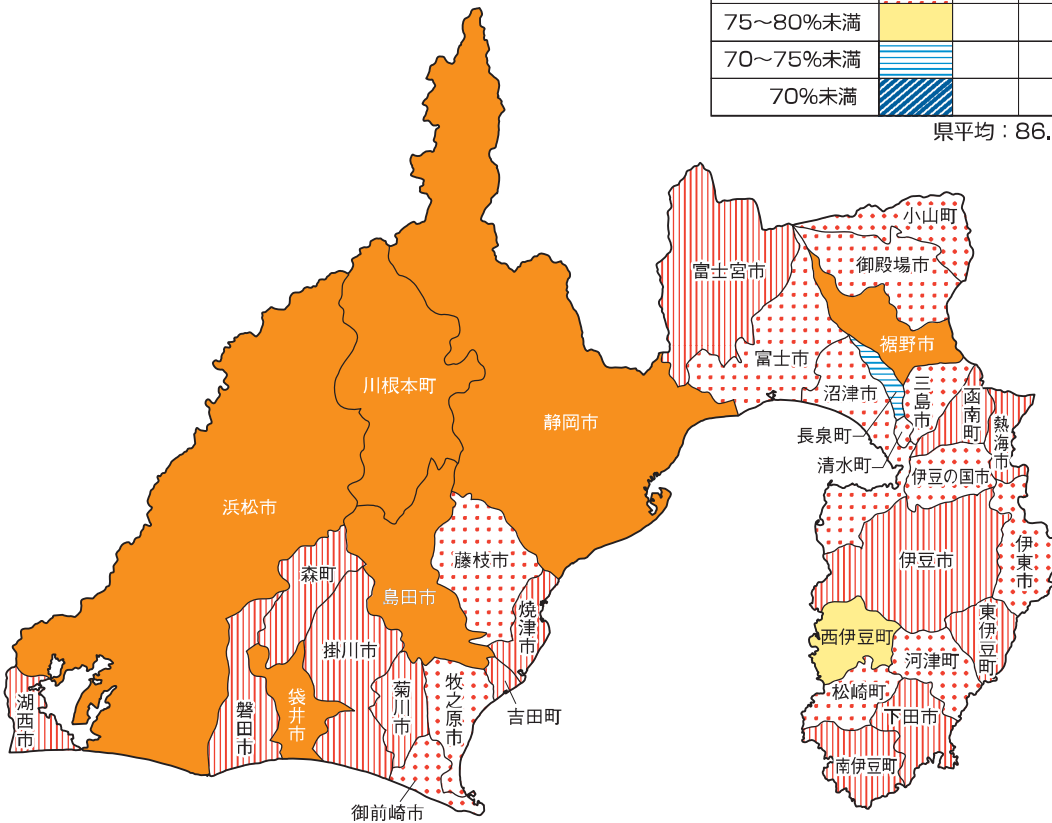
② 経常収支比率段階別分布状況



③ 経常収支比率の状況  
(平成29年度)

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
90%以上	2	3	1	6
85~90%未満		9	5	14
80~85%未満		9	4	13
75~80%未満			1	1
70~75%未満			1	1
70%未満				

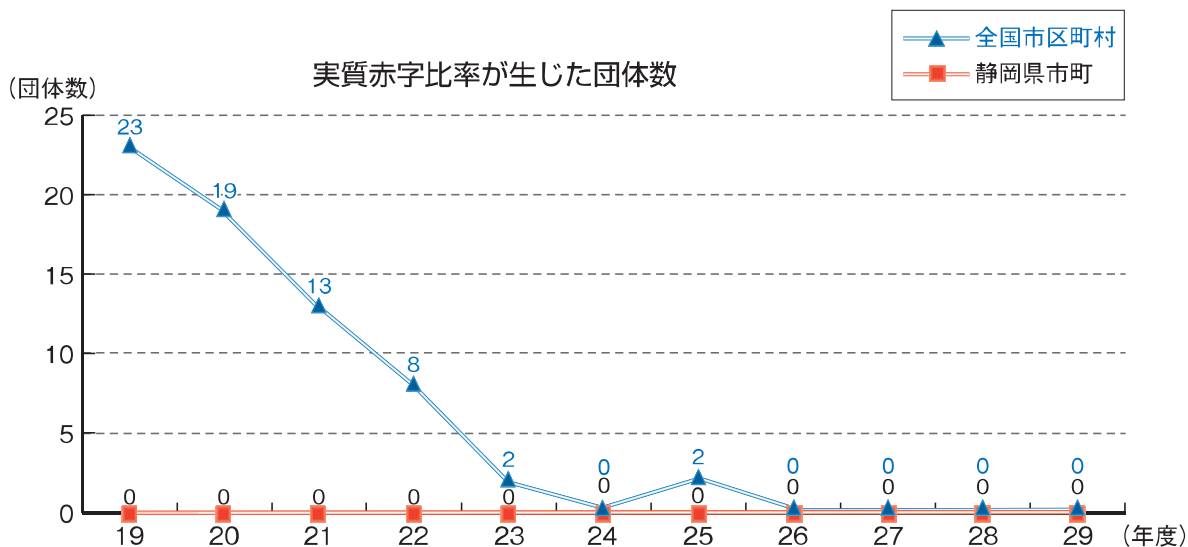
県平均：86.2% (単純平均値)



(3) 健全化判断比率（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標）

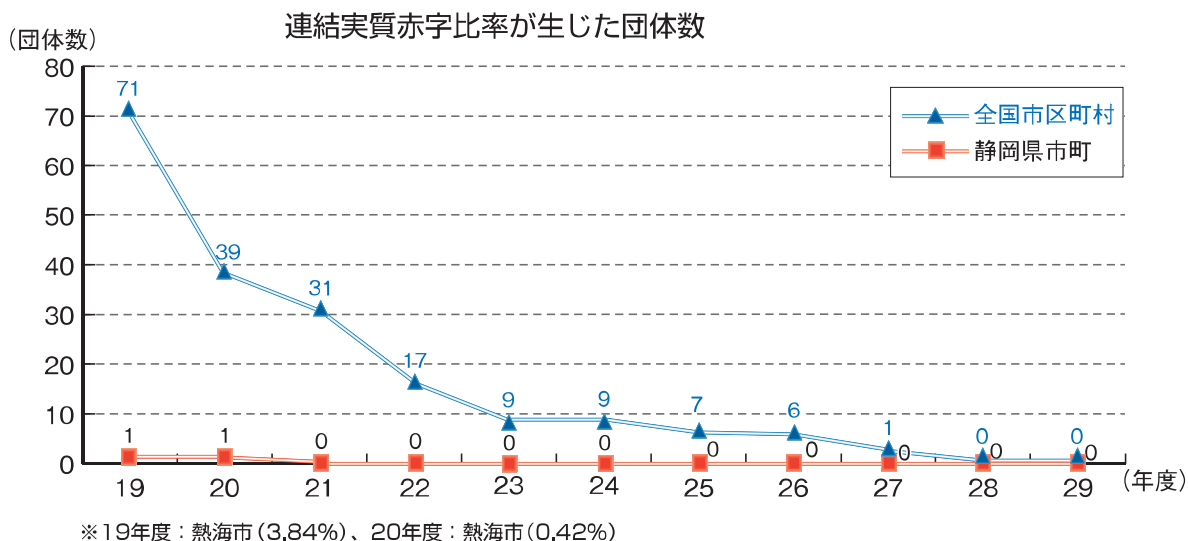
① 実質赤字比率の状況

算定を開始した平成19年度以降、実質赤字比率が生じた市町はありません。



② 連結実質赤字比率の状況

平成21年度以降、連結実質赤字比率が生じた市町はありません。



実質赤字比率

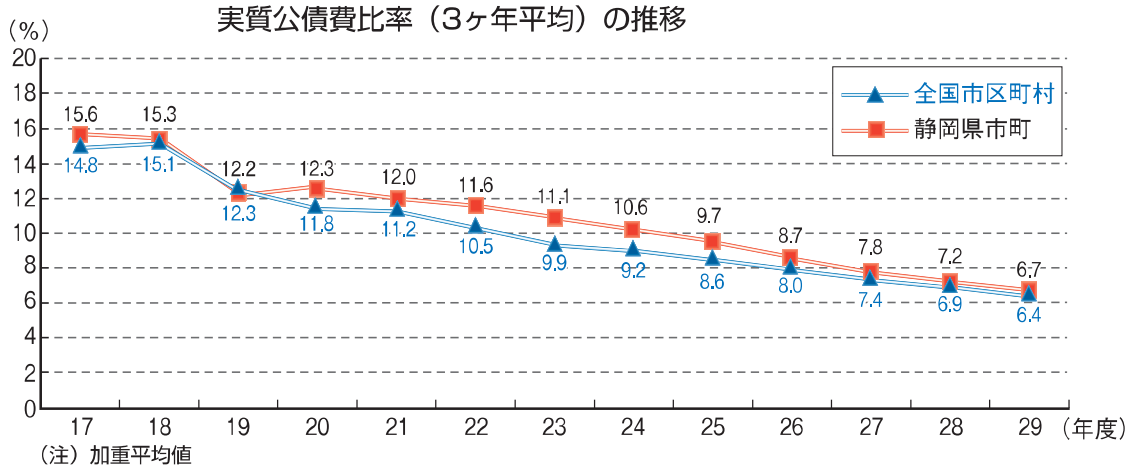
福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化したものです。財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

連結実質赤字比率

一般会計及びすべての特別会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化したものです。地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

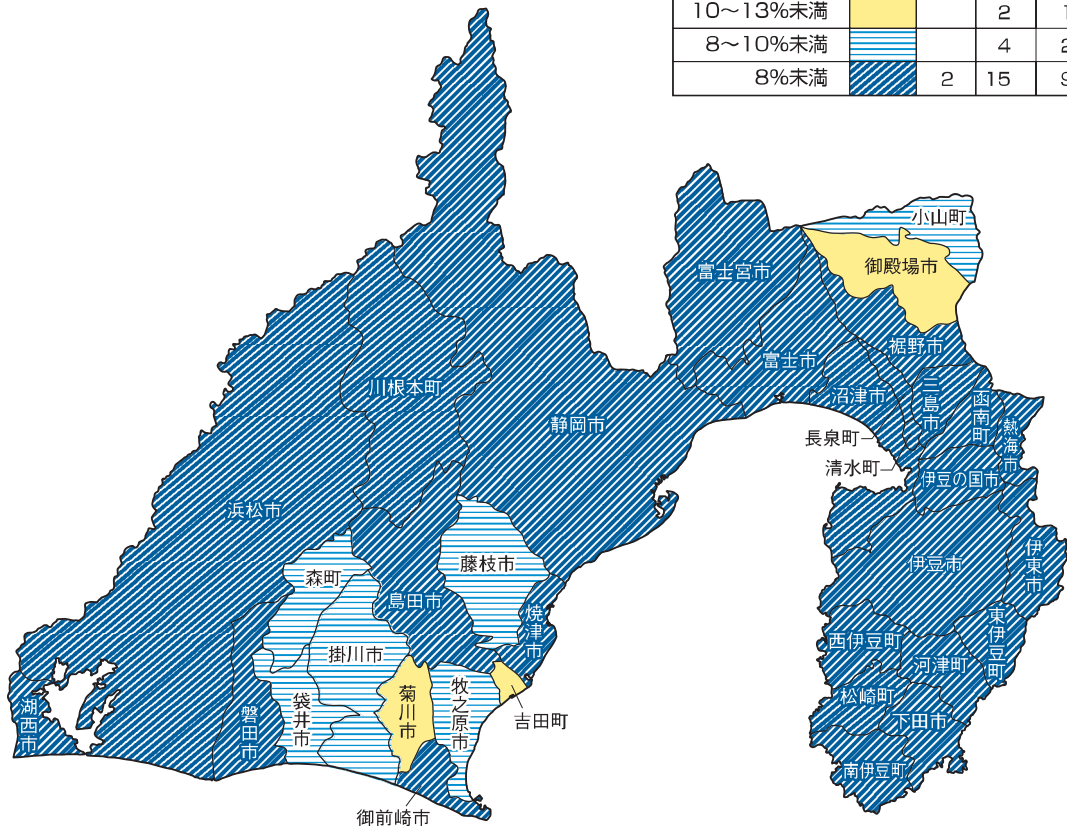
### ③ 実質公債費比率（3ヶ年平均）の推移及び状況

全国平均値の推移と同様に減少傾向が継続しています。



### 平成29年度の状況

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
18%以上				
15~18%未満				
13~15%未満				
10~13%未満		2	1	3
8~10%未満		4	2	6
8%未満	2	15	9	26



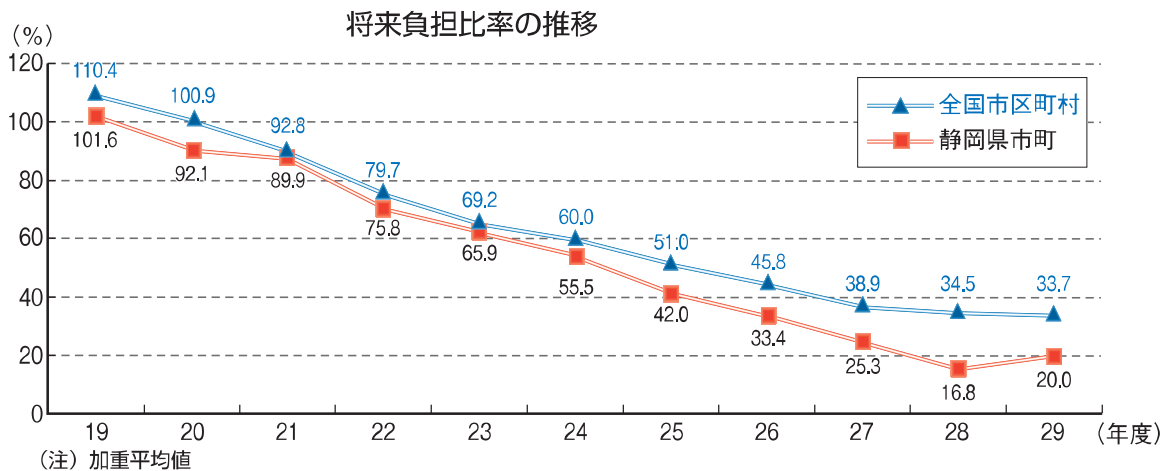
### 実質公債費比率 (3ヶ年平均)

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものです。この比率が高いほど、返済負担が重いことを表します。



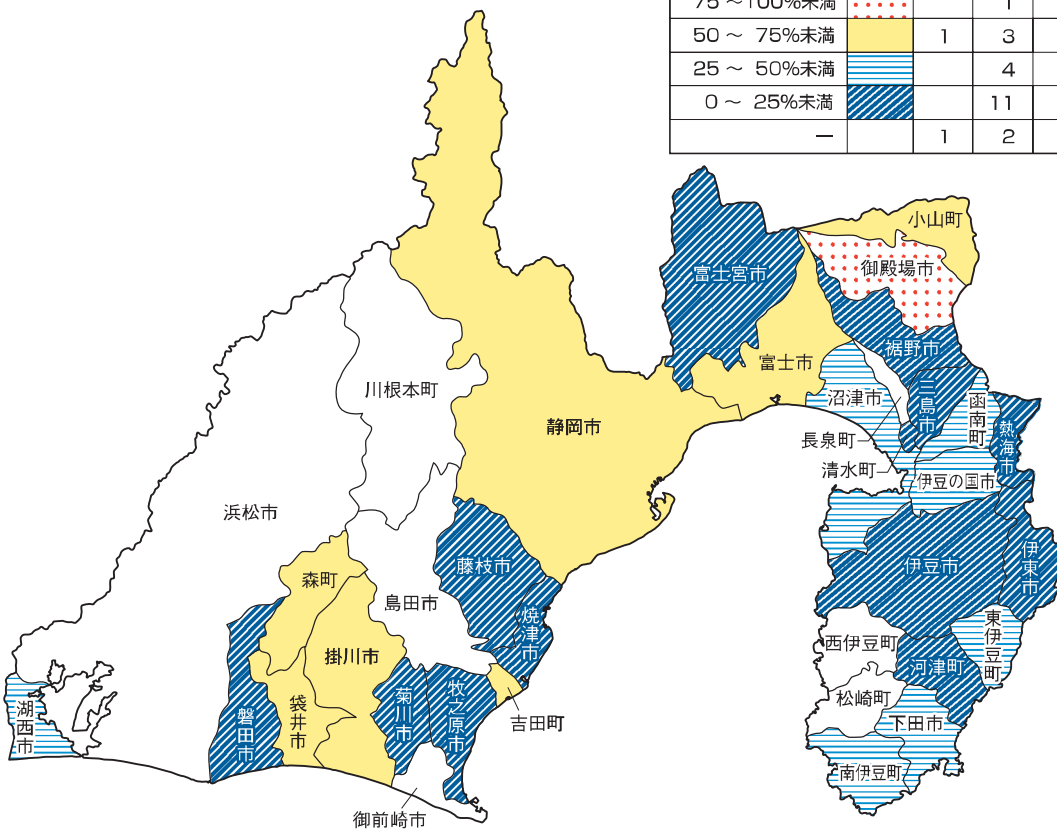
#### ④ 将来負担比率の推移及び状況

算定を開始した平成19年度以降、全国平均値を下回っており、市町の健全な財政運営が維持されています。



#### 平成29年度の状況

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
125%以上				
100～125%未満				
75～100%未満		1		1
50～75%未満	1	3	3	7
25～50%未満		4	3	7
0～25%未満		11	2	13
—	1	2	4	7



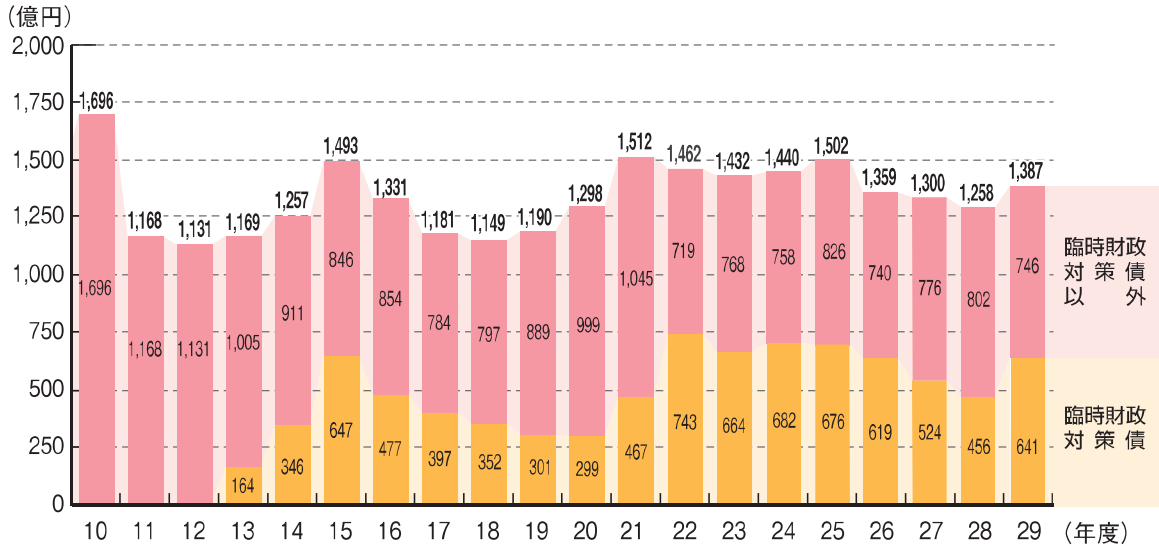
#### 将来負担比率

一般会計等の将来支払っていく財政負担（地方債現在高及び債務負担行為額）だけでなく、将来支払っていく可能性のある財政負担（地方公社等に係る実質的な負債等）を指標化したものです。この比率が高いほど、将来的に財政が圧迫される可能性が高いことを表します。

## 4 財政負担

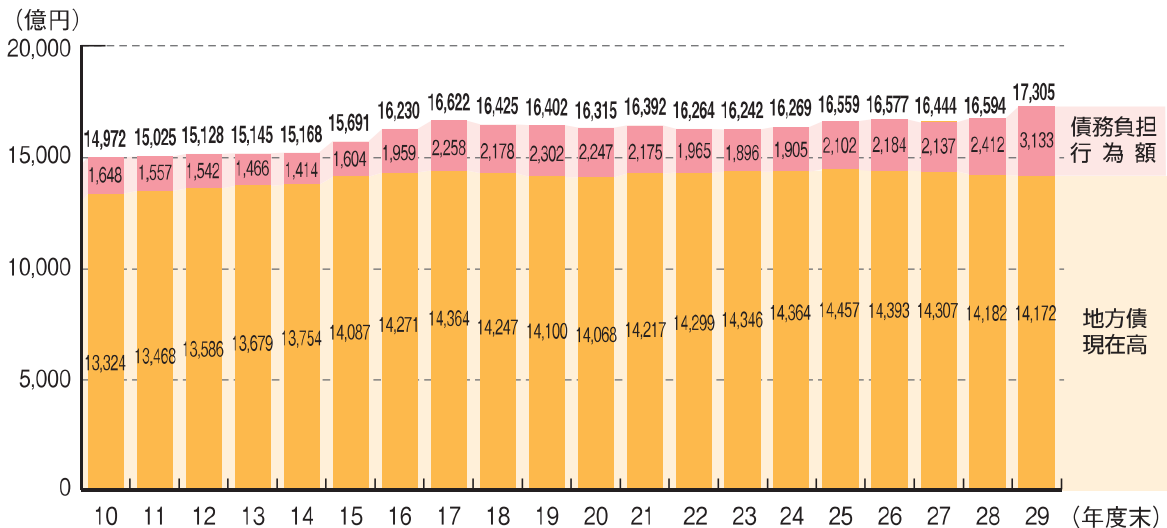
### (1) 地方債発行額の推移

平成29年度は緊急防災・減災事業債などの発行が減少しましたが、臨時財政対策債などの発行が増加したことにより、全体としても増加しています。



### (2) 地方債現在高と債務負担行為額の推移

過去からの借入れ残高である地方債現在高と、翌年度以降支出予定の債務負担行為額を合わせた将来の負担額は、近年はほぼ横ばいの状況でしたが、平成29年度は債務負担行為額の増額により増加しました。

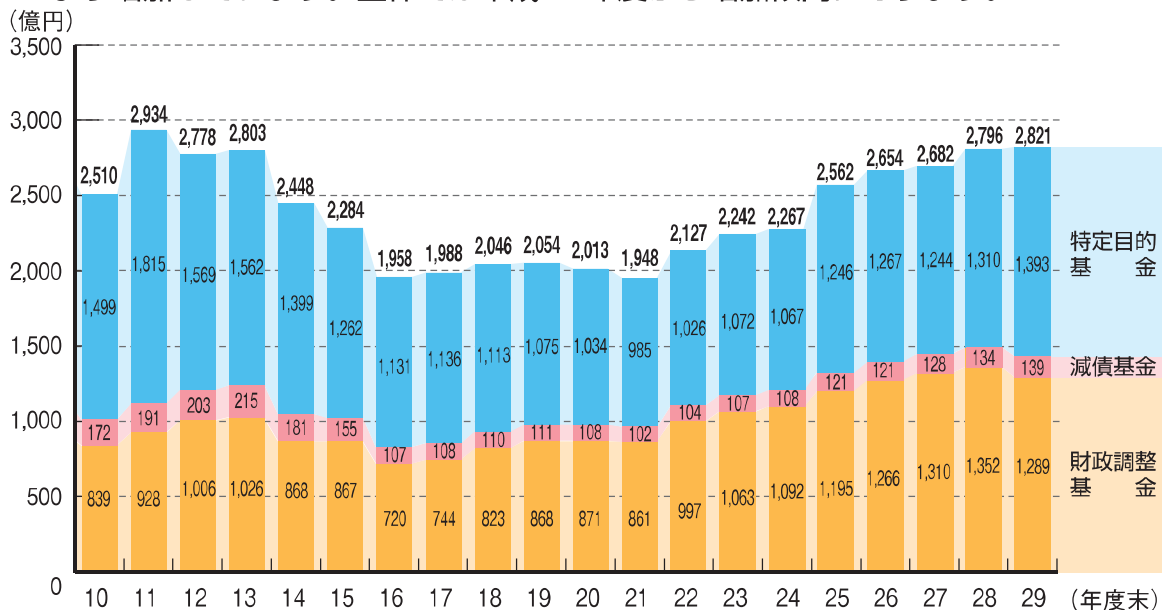


#### 債務負担行為

数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為です。

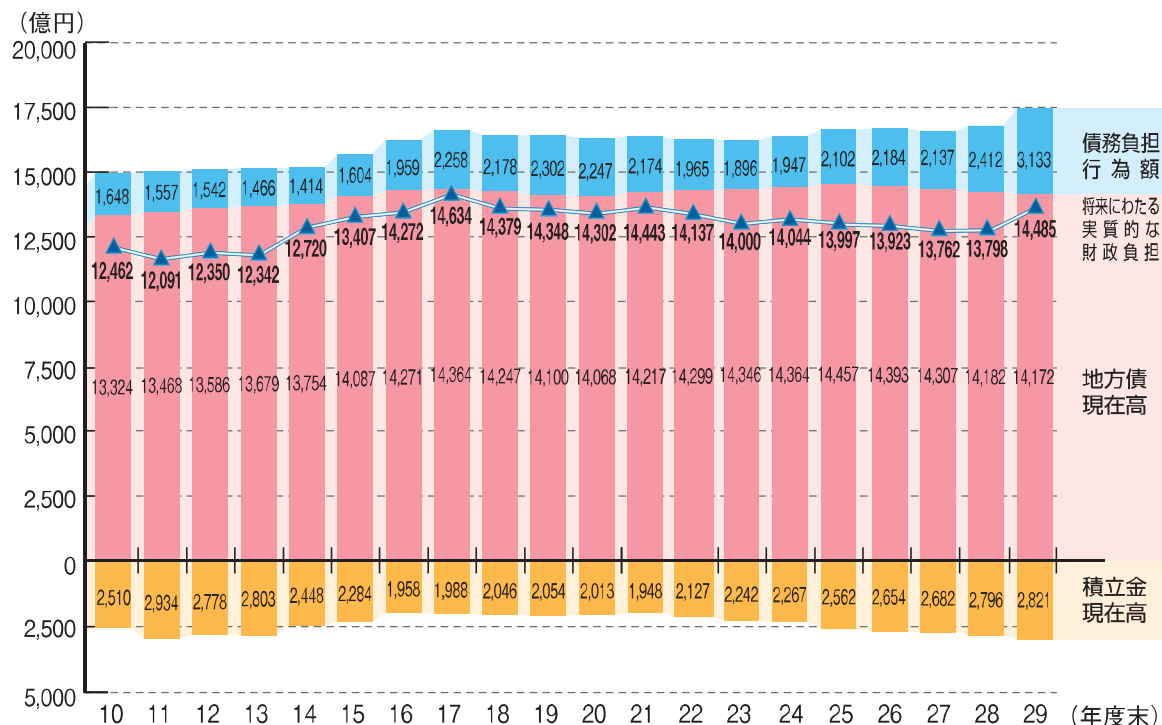
### (3) 積立金現在高の推移

平成29年度は財政調整基金は減少しましたが、減債基金と特定目的基金は前年度より増加しています。全体では平成22年度から増加傾向にあります。



### (4) 将来にわたる実質的な財政負担の推移

平成17年度をピークに平成18年度以降は減少傾向にありましたが、債務負担行為額の増額により平成29年度は増加しました。



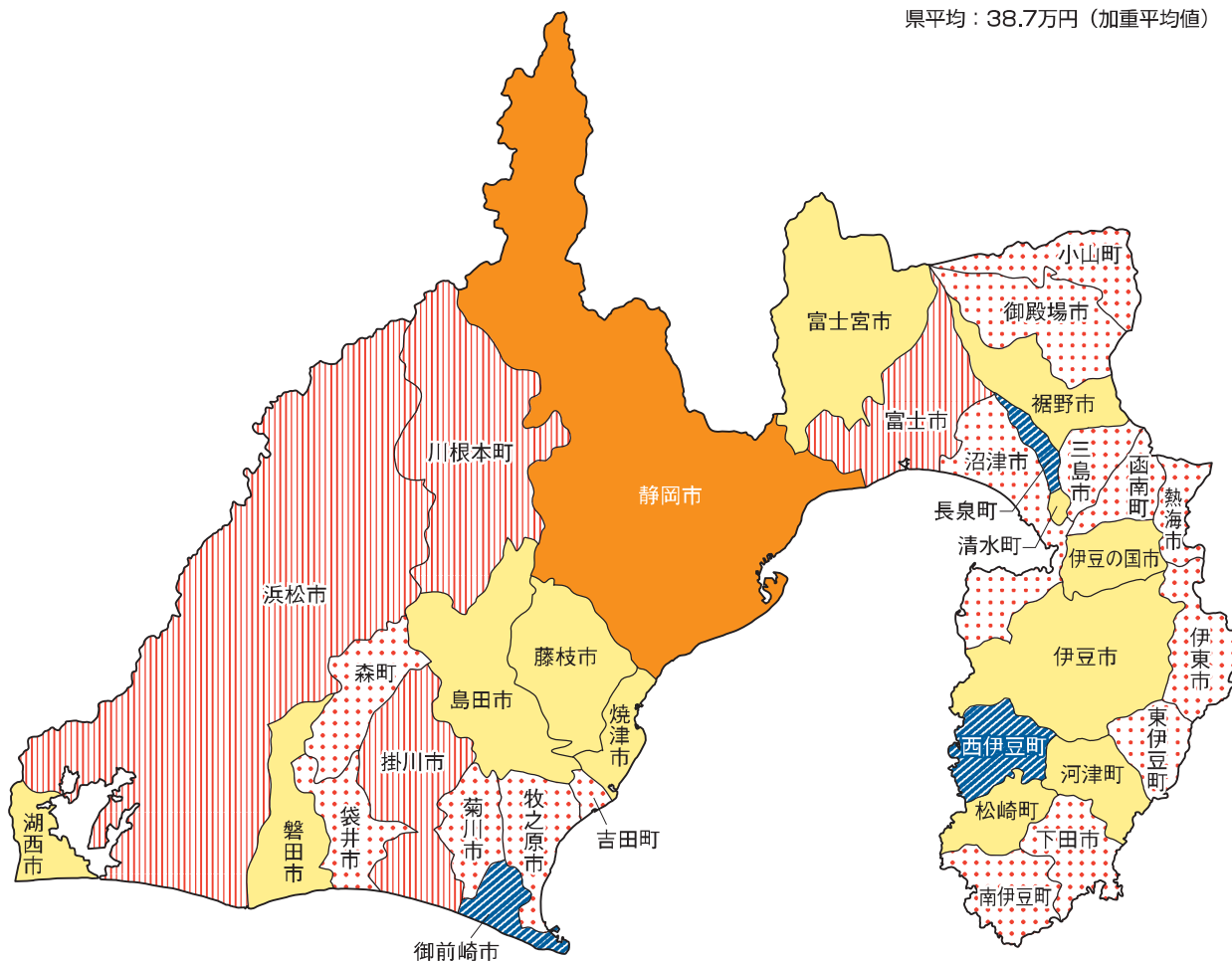
#### 将来にわたる 実質的な財政負担

一般会計等の将来支払っていく財政負担（地方債現在高及び債務負担行為額）から積立金現在高を差し引いた具体的な金額を示すものです。例えば、人口で除すことにより住民一人当たりの将来支払っていく財政負担の目安を把握することができます。

## (5) 住民一人当たりの将来にわたる実質的な財政負担の状況 (平成29年度末)

区 分	団 体 数			
	政令市	市	町	計
50万円以上	1			1
40～50万円未満	1	2	1	4
30～40万円未満		9	6	15
20～30万円未満		9	3	12
10～20万円未満				
10万円未満		1	2	3

将来にわたる実質的な財政負担＝地方債現在高＋債務負担行為額－積立金現在高  
平成30年1月1日時点の住民基本台帳人口に基づき算出  
県平均：38.7万円（加重平均値）

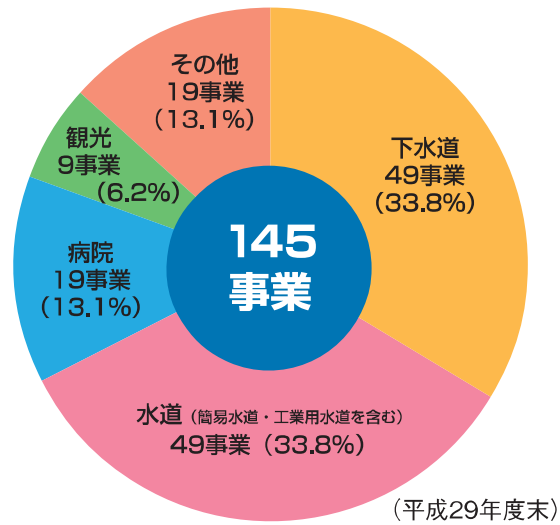


## 5 地方公営企業（一部事務組合等を含む）

### (1) 事業数

事業数は145事業（うち地方公営企業法適用事業 67事業、非適用事業 78事業）で、水道事業と下水道事業で半数以上を占めています。

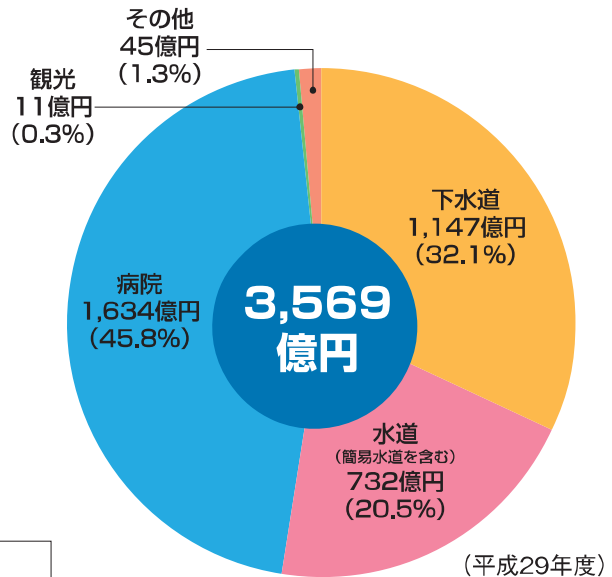
平成12年度の242事業をピークに減少傾向にあります。



### (2) 決算規模

決算規模は3,569億円で、病院事業が最も大きな割合を占め、以下、下水道事業、水道事業の順になっています。

下水道事業における県からの事業移管、観光施設の施設改修に伴う起債の減少があったことから、全体では平成28年度に続き、減少傾向にあります。



決算規模の算出方法

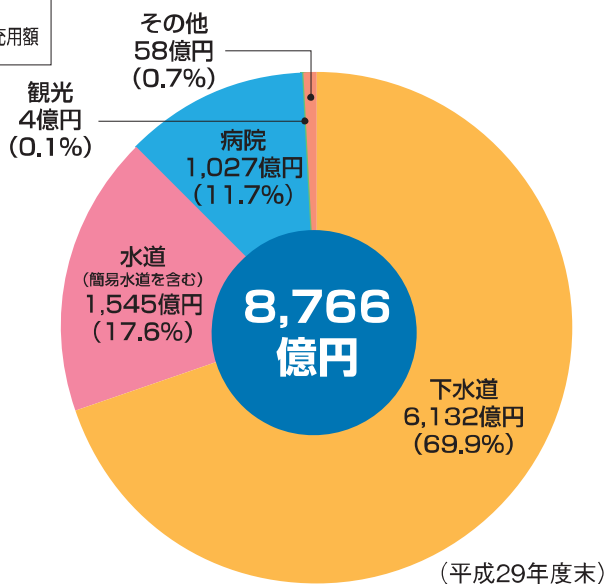
[法適用企業] = (総費用(税込) - 減価償却費) + 資本的支出

[法非適用企業] = 収益的支出 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用額

### (3) 企業債残高

企業債残高は8,766億円で、下水道事業が最も大きな割合を占め、以下、水道事業、病院事業の順になっています。

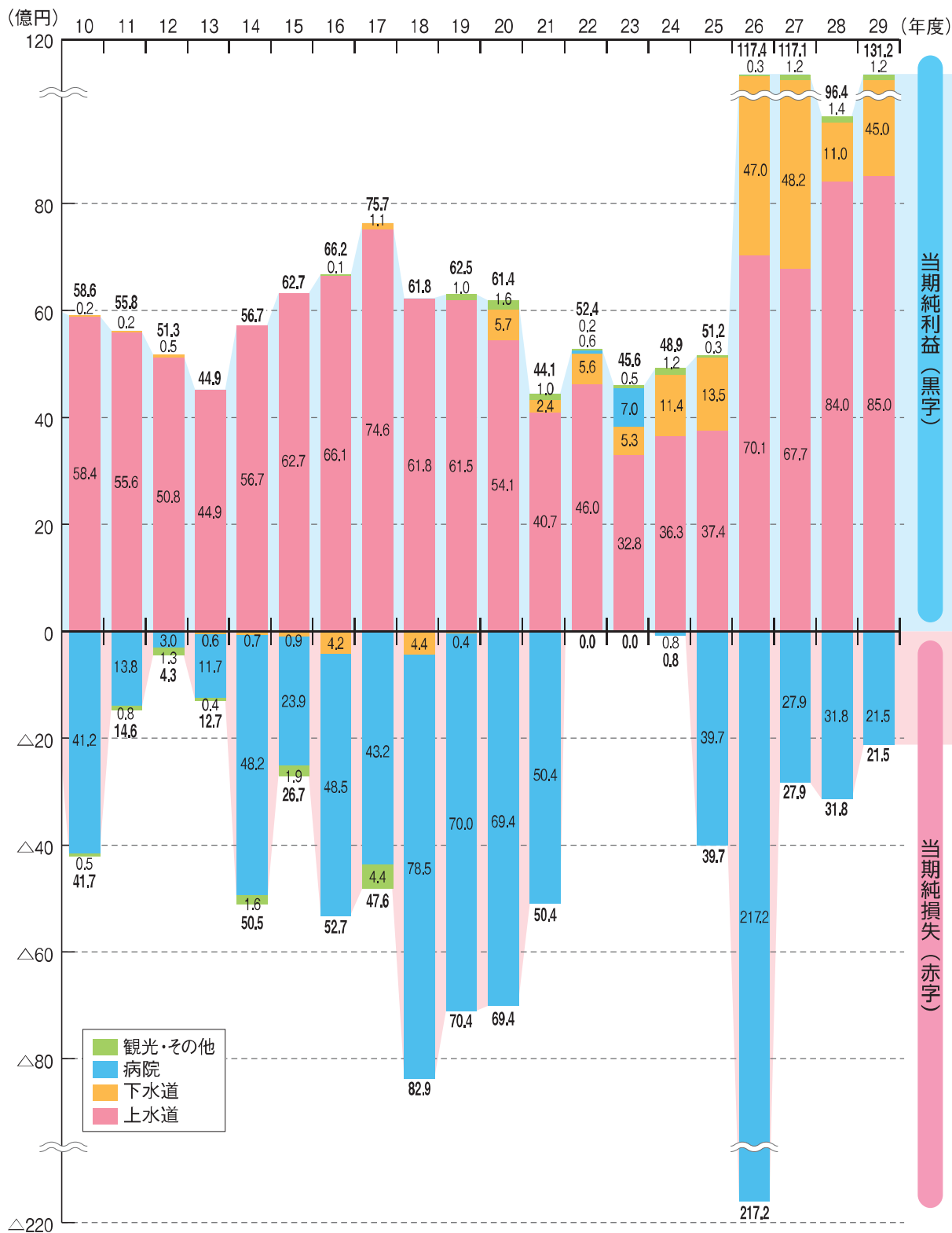
平成15年度末の1兆847億円をピークに減少傾向にあります。



#### (4) 地方公営企業（法適用企業）の赤字等

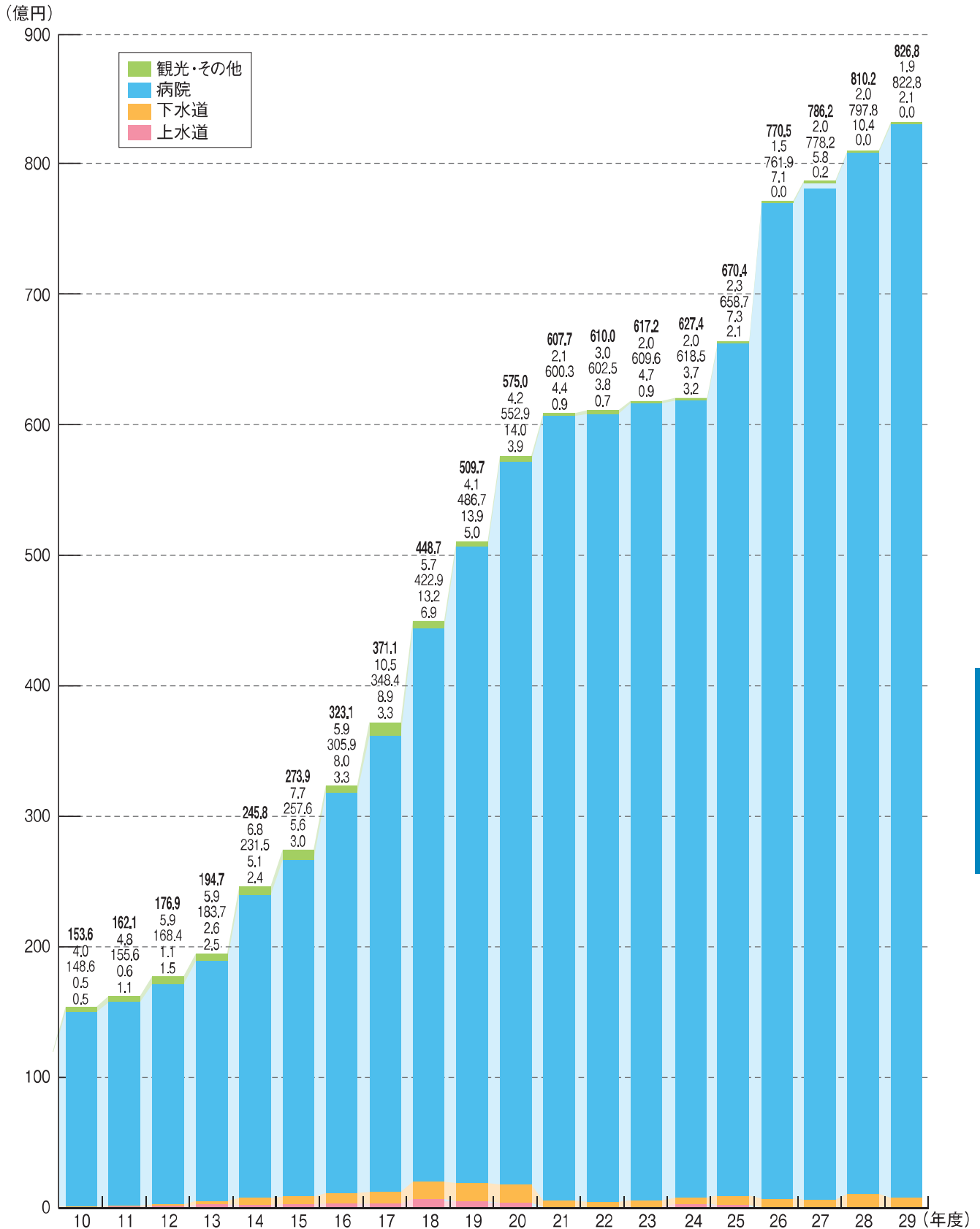
##### ① 当期純損益の状況

当期純損益は、事業別に見ると、上水道事業及び下水道事業では黒字で推移しています。一方、病院事業は、平成22年度・23年度に黒字に転換しましたが、24年度から再び赤字となっています。



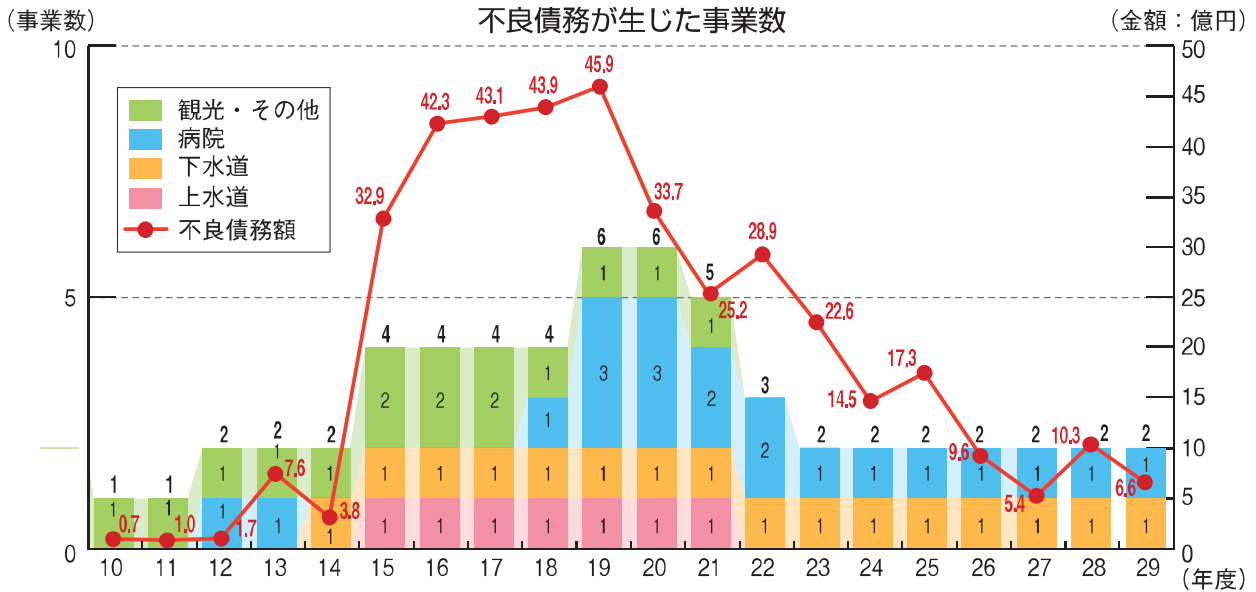
## ② 累積欠損金の状況

累積欠損金は増加傾向にあり、より一層の収益性の向上を図るとともに、経費の削減等により経営の健全化を推進していくことが求められています。事業別にみると、病院事業の占める割合が非常に大きくなっています。



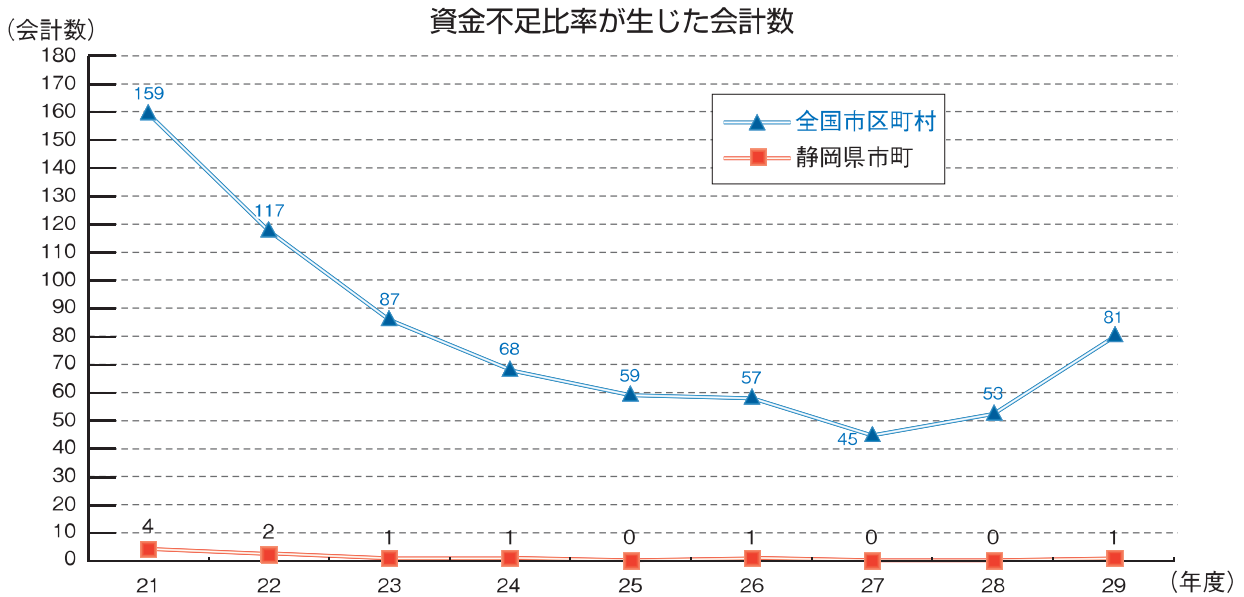
### ③ 不良債務の状況

不良債務が生じた事業数及び不良債務額は、ともに平成19年度をピークに減少傾向にあります。



### ④ 資金不足比率の状況

県内市町では1会計で資金不足比率が生じたものの、経営健全化基準（20パーセント）は下回っています。



#### 不良債務

貸借対照表の流動負債から流動資産等を差し引きした金額です。公営企業の短期的な支払能力の良否を表します。

#### 資金不足比率 (財政健全化法H19～)

公営企業の資金不足(\*)を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化したものが資金不足比率です。経営状態の悪化度合いを表します。

※不良債務から所定の算定式により将来の収入で解消予定の債務を控除する等したもの



## 6 市町別の状況

### (1) 主な歳入 (平成29年度)

(単位:百万円)

区分	歳入総額	地方税	地方交付税	地方交付税			国庫支出金	県支出金	地方債	地方債		その他
				普通交付税	特別交付税	震災復興特交				臨時財政対策債		
県計	1,517,762	638,016	106,917	92,271	14,644	2	214,485	85,620	138,676	64,057	334,046	
市計	1,413,614	598,290	91,422	78,806	12,614	2	205,436	79,591	132,208	61,129	306,667	
町計	104,148	39,727	15,495	13,465	2,030	0	9,049	6,029	6,468	2,928	27,380	
静岡市	314,840	126,891	15,856	14,515	1,342	0	53,108	15,090	40,248	18,511	63,646	
浜松市	337,091	131,831	22,456	20,187	2,269	0	53,838	15,847	37,357	23,008	75,762	
沼津市	70,965	35,481	1,994	1,701	294	0	11,715	4,500	4,931	1,906	12,343	
熱海市	18,849	9,754	1,017	594	423	0	2,106	1,065	1,429	500	3,477	
三島市	36,478	17,492	1,190	998	193	0	5,809	2,386	3,343	1,201	6,258	
富士宮市	44,494	21,158	2,464	1,880	583	1	5,560	3,848	2,252	1,281	9,214	
伊東市	27,000	11,204	3,240	2,960	280	0	4,099	1,790	1,936	1,259	4,730	
島田市	37,873	14,611	5,516	4,514	1,002	0	4,701	2,993	2,368	1,396	7,684	
富士市	86,324	46,958	824	533	291	1	12,249	5,765	4,592	244	15,936	
磐田市	65,423	27,858	6,577	5,918	659	0	6,990	3,808	5,124	2,500	15,065	
焼津市	52,775	21,139	2,968	2,460	508	0	5,995	3,380	5,213	1,732	14,080	
掛川市	47,256	21,074	3,449	2,661	788	0	5,325	2,960	4,733	1,781	9,715	
藤枝市	57,459	21,582	3,760	2,932	827	0	6,997	3,566	3,611	1,624	17,943	
御殿場市	37,673	16,124	71	0	71	0	5,260	1,721	2,089	0	12,407	
袋井市	34,040	15,182	2,515	1,952	563	0	4,098	2,315	4,109	1,140	5,822	
下田市	10,708	2,915	2,804	2,442	362	0	1,283	615	668	362	2,423	
裾野市	20,393	10,385	65	0	65	0	2,482	978	1,453	0	5,030	
湖西市	21,796	12,036	620	492	128	0	2,373	1,180	728	130	4,860	
伊豆市	16,869	4,326	5,122	4,413	709	0	1,690	952	1,112	567	3,667	
御前崎市	16,899	7,789	510	450	61	0	2,556	1,102	445	78	4,497	
菊川市	19,328	7,332	2,861	2,412	449	0	2,268	1,229	1,631	766	4,007	
伊豆の国市	19,102	6,808	3,216	2,842	374	0	2,416	1,080	1,154	794	4,429	
牧之原市	19,976	8,361	2,324	1,951	373	0	2,517	1,421	1,683	350	3,672	
東伊豆町	5,222	1,978	1,173	1,036	136	0	440	310	310	240	1,011	
河津町	3,882	1,010	1,460	1,171	289	0	248	231	215	116	718	
南伊豆町	5,737	892	2,126	1,886	239	0	269	335	646	145	1,470	
松崎町	3,633	671	1,606	1,455	151	0	248	190	140	112	778	
西伊豆町	7,183	965	2,384	2,198	186	0	373	316	259	162	2,886	
函南町	12,327	5,576	1,228	1,079	148	0	1,194	800	811	483	2,719	
清水町	10,640	5,629	204	152	52	0	1,278	661	999	291	1,870	
長泉町	15,439	9,783	15	0	15	0	1,488	897	200	0	3,056	
小山町	13,661	3,976	485	350	136	0	1,702	491	824	419	6,183	
吉田町	11,843	5,416	434	313	121	0	911	916	900	429	3,266	
川根本町	6,363	1,325	2,495	2,213	283	0	266	439	568	177	1,269	
森町	8,218	2,506	1,885	1,612	274	0	633	443	598	356	2,154	

## (2) 主な歳出 (平成29年度)

(単位:百万円)

区 分	歳出総額	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費等	普通建設 事業費	補助		その他
									補助	単独等	
県 計	1,468,593	275,978	282,989	152,189	204,828	22,753	138,450	203,279	90,205	113,074	188,127
市 計	1,369,869	261,073	270,779	144,441	185,682	21,862	124,770	189,121	85,818	103,303	172,142
町 計	98,723	14,906	12,210	7,748	19,146	890	13,680	14,158	4,387	9,771	15,985
静岡市	308,114	74,009	61,843	38,047	33,082	5,136	25,306	43,347	24,397	18,950	27,344
浜松市	328,713	78,037	67,389	37,841	38,691	8,594	18,393	44,084	20,374	23,710	35,685
沼津市	69,225	9,279	16,526	7,226	9,617	638	9,467	9,468	4,064	5,404	7,003
熱海市	17,842	3,431	3,347	1,667	3,087	257	1,360	2,058	129	1,929	2,636
三島市	35,679	5,366	8,514	3,439	5,997	201	2,860	4,557	2,103	2,454	4,746
富士宮市	42,174	7,983	8,886	2,798	6,369	576	3,360	5,692	2,104	3,587	6,510
伊東市	26,014	4,479	5,522	2,587	3,753	292	2,547	2,065	589	1,476	4,768
島田市	36,475	5,083	7,250	4,552	6,741	178	2,360	4,662	2,403	2,258	5,648
富士市	83,643	13,730	17,930	6,593	13,962	1,525	7,379	12,966	4,904	8,062	9,558
磐田市	63,270	9,870	11,232	6,671	9,102	868	4,209	8,895	3,483	5,413	12,422
焼津市	50,781	5,726	8,775	4,518	8,506	1,001	6,322	7,238	3,419	3,819	8,695
掛川市	45,985	6,436	8,151	5,210	7,799	459	4,099	7,283	2,174	5,109	6,549
藤枝市	54,636	5,814	9,803	5,043	5,613	518	7,894	6,911	3,854	3,057	13,040
御殿場市	35,969	4,722	6,144	2,955	5,588	272	5,139	7,034	3,254	3,781	4,113
袋井市	32,767	4,560	5,972	3,250	5,343	144	4,931	5,067	1,658	3,408	3,501
下田市	10,030	1,662	1,961	772	1,418	72	1,262	654	121	533	2,230
裾野市	19,724	2,923	3,632	1,947	3,714	158	2,081	2,701	878	1,823	2,568
湖西市	20,348	4,087	3,683	1,648	3,488	297	2,823	2,087	1,060	1,027	2,235
伊豆市	15,874	2,814	2,155	1,385	2,492	111	1,954	1,992	924	1,067	2,971
御前崎市	16,349	2,633	1,870	381	3,149	123	3,075	2,882	567	2,315	2,236
菊川市	18,843	2,618	3,512	2,094	2,790	163	2,218	2,915	1,260	1,655	2,534
伊豆の国市	18,467	2,837	3,730	1,751	3,329	172	2,099	1,670	259	1,411	2,878
牧之原市	18,948	2,974	2,953	2,063	2,050	109	3,631	2,895	1,840	1,056	2,274
東伊豆町	5,002	1,043	454	511	678	39	1,394	299	135	163	584
河津町	3,686	592	401	329	811	77	802	331	79	253	340
南伊豆町	5,392	792	425	428	949	22	965	1,025	83	943	785
松崎町	3,443	613	377	313	817	30	469	244	51	193	579
西伊豆町	6,697	946	337	547	1,010	52	1,111	504	262	242	2,192
函南町	11,814	2,040	2,129	956	1,971	29	1,003	1,282	196	1,087	2,404
清水町	10,329	1,563	1,834	858	2,179	87	785	1,555	535	1,020	1,468
長泉町	14,842	1,730	2,671	426	3,565	229	1,373	2,997	324	2,673	1,852
小山町	12,719	1,817	952	890	2,820	124	1,174	2,746	1,602	1,144	2,198
吉田町	11,228	1,486	1,277	1,104	1,745	38	2,396	1,579	723	855	1,602
川根本町	6,144	1,128	349	703	1,485	73	733	1,055	221	833	619
森 町	7,429	1,155	1,004	684	1,117	92	1,474	541	175	366	1,363

### (3) 財政指標 (平成29年度)

(単位:百万円、%)

市町名	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引支 収 (A-B)	実質 収支	単年度 収支	実質 単年度 収支	標準 財政規 模	自主 財源 比率	市町 村税 収入率	財政力 指数 (3年平均)
県計	1,517,762	1,468,593	49,169	42,014	3,135	△5,549	885,371	54.6	97.0	0.80
市計	1,413,614	1,369,869	43,744	37,473	2,835	△4,358	825,220	54.4	97.0	0.87
町計	104,148	98,723	5,425	4,541	300	△1,191	60,151	58.1	96.1	0.66
静岡市	314,840	308,114	6,726	4,571	1,175	1,176	186,501	48.3	98.5	0.91
浜松市	337,091	328,713	8,378	6,491	△423	△391	208,723	48.5	97.9	0.89
沼津市	70,965	69,225	1,740	1,374	71	187	40,933	60.0	96.2	0.96
熱海市	18,849	17,842	1,007	859	△13	△535	10,022	65.0	91.0	0.92
三島市	36,478	35,679	800	778	127	128	20,772	57.6	97.3	0.93
富士宮市	44,494	42,174	2,320	2,036	714	922	26,172	60.4	96.3	0.93
伊東市	27,000	26,014	986	790	231	233	15,425	52.8	86.5	0.75
島田市	37,873	36,475	1,398	1,314	△419	△418	21,660	52.1	97.6	0.75
富士市	86,324	83,643	2,681	2,656	29	430	49,560	65.3	97.8	1.00
磐田市	65,423	63,270	2,154	1,980	1,327	589	38,819	58.4	97.4	0.85
焼津市	52,775	50,781	1,994	1,905	△492	△473	27,402	59.9	96.1	0.89
掛川市	47,256	45,985	1,271	1,181	187	△187	26,672	58.1	97.0	0.90
藤枝市	57,459	54,636	2,823	2,812	39	△2,707	28,123	62.5	96.7	0.87
御殿場市	37,673	35,969	1,705	1,513	△271	△396	18,256	68.6	96.7	1.04
袋井市	34,040	32,767	1,274	1,271	372	291	19,202	54.6	96.1	0.88
下田市	10,708	10,030	678	668	△12	△87	6,001	44.5	92.7	0.50
裾野市	20,393	19,724	669	628	100	△736	12,256	67.8	97.5	1.11
湖西市	21,796	20,348	1,448	1,345	337	24	13,763	69.6	97.5	1.03
伊豆市	16,869	15,874	995	895	△36	58	10,140	41.3	89.9	0.52
御前崎市	16,899	16,349	550	464	△151	△1,640	9,394	66.6	97.0	1.00
菊川市	19,328	18,843	485	453	△251	△437	11,527	51.3	97.1	0.75
伊豆の国市	19,102	18,467	635	594	172	△415	11,677	51.7	93.8	0.75
牧之原市	19,976	18,948	1,028	895	23	26	12,220	53.3	96.9	0.81
東伊豆町	5,222	5,002	220	220	△75	△250	3,523	50.7	89.0	0.63
河津町	3,882	3,686	196	184	40	90	2,456	39.2	93.7	0.42
南伊豆町	5,737	5,392	345	289	△29	△25	3,128	37.0	95.0	0.31
松崎町	3,633	3,443	190	173	28	56	2,379	35.2	92.4	0.31
西伊豆町	7,183	6,697	486	302	12	213	3,467	50.8	98.5	0.31
函南町	12,327	11,814	514	435	23	32	7,644	59.5	93.5	0.80
清水町	10,640	10,329	311	311	155	△160	6,369	62.8	96.0	0.97
長泉町	15,439	14,842	597	565	80	△168	10,408	75.4	97.6	1.36
小山町	13,661	12,719	942	495	122	162	5,355	68.3	98.9	0.91
吉田町	11,843	11,228	615	607	122	△281	6,527	66.6	97.1	0.93
川根本町	6,363	6,144	219	169	13	△484	3,932	37.6	98.1	0.37
森町	8,218	7,429	790	789	△189	△376	4,962	49.1	96.7	0.60

(注)自主財源比率及び市町村税収入率の平均は加重平均値、財政力指数の平均は単純平均値

### (3) 財政指標 (つづき) (平成29年度)

(単位:百万円、%、人)

市町名	健全化判断比率				経常収支 比率	地方債 現在高 (A)	債務負担行為 翌年度以降 支出予定額 (B)	積立金			将来の実質的 な財政負担 (A+B-C)	住民基本 台帳登録 人口 (H30.1.1)	
	実質 赤字 比率	連結実 質赤字 比率	実質公積 比率 (3年平均)	将来 負担 比率				財政調整 基金	減債 基金	特定目的 基金			
県 計	-	-	6.7	20.0	86.2	1,417,187	313,335	281,996	128,857	13,861	139,278	1,448,526	3,743,015
市 計	-	-	6.8	21.2	87.1	1,339,605	303,264	246,859	109,123	13,016	124,720	1,396,010	3,511,471
町 計	-	-	5.7	4.9	84.5	77,582	10,071	35,137	19,734	845	14,558	52,516	231,544
静岡市	-	-	7.3	56.9	94.0	426,794	26,145	28,845	8,592	2,670	17,584	424,093	706,287
浜松市	-	-	7.4	-	91.6	259,383	139,175	41,703	15,200	951	25,553	356,855	807,013
沼津市	-	-	4.5	27.9	84.9	70,194	9,954	17,376	5,826	71	11,479	62,772	197,349
熱海市	-	-	4.4	9.2	85.8	16,170	2,369	4,754	2,846	202	1,707	13,785	37,510
三島市	-	-	6.2	14.9	81.9	38,833	7,051	2,775	1,391	0	1,384	43,109	110,977
富士宮市	-	-	3.2	13.1	85.2	31,409	3,520	7,320	4,124	309	2,888	27,608	133,641
伊東市	-	-	6.4	11.4	82.9	25,618	3,128	5,519	3,189	1,112	1,217	23,228	69,990
島田市	-	-	7.4	-	90.1	39,209	3,662	13,878	6,612	1,294	5,972	28,992	99,247
富士市	-	-	3.0	59.5	83.1	75,136	44,709	10,864	4,421	0	6,443	108,981	254,867
磐田市	-	-	5.9	4.3	85.2	51,244	8,872	16,467	7,211	0	9,256	43,649	170,234
焼津市	-	-	6.9	1.0	89.9	47,940	2,886	17,922	5,532	1,380	11,010	32,904	140,516
掛川市	-	-	9.3	63.0	88.9	45,954	12,232	6,578	4,086	0	2,492	51,609	117,835
藤枝市	-	-	9.8	2.6	84.9	41,420	5,132	14,917	6,900	1,092	6,925	31,636	146,173
御殿場市	-	-	10.2	76.7	84.8	26,396	8,383	4,253	1,520	10	2,722	30,526	89,073
袋井市	-	-	8.8	59.4	91.6	26,367	10,184	5,781	1,705	622	3,454	30,770	87,908
下田市	-	-	7.0	38.9	87.9	8,406	1,329	2,368	994	94	1,280	7,367	22,192
裾野市	-	-	7.5	19.5	93.0	19,468	3,775	8,435	4,810	237	3,388	14,807	52,484
湖西市	-	-	6.4	25.8	85.1	17,416	2,755	4,584	2,695	135	1,754	15,587	60,089
伊豆市	-	-	6.0	0.9	88.3	14,465	2,650	8,100	5,404	708	1,987	9,015	31,411
御前崎市	-	-	-0.3	-	84.2	2,385	311	11,059	6,880	205	3,974	△8,363	33,192
菊川市	-	-	10.8	23.5	89.5	18,030	2,520	3,464	2,537	2	925	17,086	47,970
伊豆の国市	-	-	7.7	37.7	84.9	18,424	868	4,873	3,409	922	542	14,419	49,200
牧之原市	-	-	8.6	9.1	84.7	18,946	1,653	5,025	3,239	1,002	784	15,574	46,313
東伊豆町	-	-	6.5	44.9	87.1	5,151	367	1,087	717	0	370	4,431	12,518
河津町	-	-	6.2	13.2	84.9	3,081	283	1,761	774	112	875	1,602	7,410
南伊豆町	-	-	7.6	38.3	87.9	4,734	94	1,960	1,261	0	699	2,868	8,518
松崎町	-	-	2.7	-	84.8	3,260	625	2,064	1,108	0	956	1,820	6,836
西伊豆町	-	-	2.5	-	78.2	5,404	100	6,061	2,865	2	3,193	△556	8,160
函南町	-	-	4.5	25.9	85.6	11,119	2,910	2,501	1,741	6	754	11,528	38,042
清水町	-	-	5.2	2.5	84.2	7,863	765	1,614	1,181	153	280	7,014	32,607
長泉町	-	-	2.0	-	72.6	3,095	2,910	7,147	4,618	52	2,477	△1,142	43,236
小山町	-	-	9.0	68.2	80.0	8,154	997	2,416	642	1	1,774	6,734	18,922
吉田町	-	-	10.8	73.9	85.6	11,203	307	2,141	1,611	31	500	9,369	29,689
川根本町	-	-	4.5	-	94.4	5,667	650	3,264	1,191	88	1,986	3,053	7,062
森 町	-	-	9.3	56.9	89.1	8,852	66	3,122	2,027	400	694	5,796	18,544

(注)健全化判断比率の平均は加重平均値、経常収支比率の平均は単純平均値

#### (4) 地方公営企業決算の状況 (平成29年度)

##### ① 水道事業・簡易水道事業

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法適の種類	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金不足 比率	累積 欠損金	繰入金	企業債(地方債) 現在高
静岡市	上水道事業	法適	10,346	8,663	1,683	-	0	322	43,667
静岡市	簡易水道事業	非適	89	89	9	-	0	108	824
浜松市	上水道事業	法適	12,067	11,053	1,014	-	0	462	24,988
沼津市	上水道事業	法適	2,909	2,449	459	-	0	40	11,704
沼津市	簡易水道事業	非適	3	3	1	-	0	2	0
熱海市	上水道事業	法適	1,866	1,608	258	-	0	167	4,608
熱海市	簡易水道事業	非適	40	40	0	-	0	5	68
三島市	上水道事業	法適	1,370	1,267	104	-	0	9	3,648
富士宮市	上水道事業	法適	1,922	1,597	325	-	0	52	1,509
伊東市	上水道事業	法適	1,643	1,440	203	-	0	7	5,331
島田市	上水道事業	法適	1,075	886	189	-	0	14	1,709
島田市	簡易水道事業	非適	85	82	8	-	0	65	305
富士市	上水道事業	法適	3,642	2,927	715	-	0	63	6,255
磐田市	上水道事業	法適	2,569	2,413	157	-	0	132	7,431
焼津市	上水道事業	法適	2,301	1,853	448	-	0	18	5,305
掛川市	上水道事業	法適	2,907	2,638	269	-	0	15	4,679
掛川市	簡易水道事業	非適	13	16	2	-	0	5	15
藤枝市	上水道事業	法適	2,392	1,832	560	-	0	33	6,840
藤枝市	簡易水道事業	非適	25	25	0	-	0	17	35
御殿場市	上水道事業	法適	1,603	1,159	444	-	0	70	953
御殿場市	簡易水道事業	非適	47	47	5	-	0	19	0
御殿場市	工業用水道事業	法適	70	31	39	-	0	0	0
袋井市	上水道事業	法適	1,663	1,482	182	-	0	82	3,343
下田市	上水道事業	法適	660	573	88	-	0	10	2,877
裾野市	上水道事業	法適	939	668	270	-	0	2	1,178
裾野市	簡易水道事業	非適	33	34	0	-	0	12	23
湖西市	上水道事業	法適	1,156	968	188	-	0	0	821
伊豆市	上水道事業	法適	572	507	64	-	0	9	1,518
伊豆市	簡易水道事業	非適	70	69	60	-	0	32	705
御前崎市	上水道事業	法適	909	909	0	-	0	175	504
菊川市	上水道事業	法適	1,329	1,211	118	-	0	109	1,688
伊豆の国市	上水道事業	法適	640	575	65	-	0	3	861
伊豆の国市	簡易水道事業	非適	75	85	4	-	0	46	308
牧之原市	上水道事業	法適	996	908	88	-	0	2	2,347
東伊豆町	上水道事業	法適	424	386	38	-	0	3	922
河津町	上水道事業	法適	167	171	△5	-	0	13	579
南伊豆町	上水道事業	法適	322	304	18	-	0	49	1,146
松崎町	上水道事業	法適	145	132	14	-	0	3	692

① 水道事業・簡易水道事業(つづき)

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法適の種類	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
西伊豆町	上水道事業	法適	205	179	26	-	0	1	79
函南町	上水道事業	法適	577	440	137	-	0	0	418
函南町	簡易水道事業	非適	139	128	33	-	0	0	18
長泉町	上水道事業	法適	509	381	128	-	0	1	148
小山町	上水道事業	法適	294	254	40	-	0	0	384
吉田町	上水道事業	法適	573	476	97	-	0	3	2,494
川根本町	簡易水道事業	非適	128	85	5	-	0	76	556
森町	上水道事業	法適	315	292	24	-	0	25	732
森町	簡易水道事業	非適	4	4	1	-	0	1	4
大井上水道企業団	上水道事業	法適	323	291	32	-	0	3	312
東遠工業用水道企業団	工業用水道事業	法適	152	130	22	-	0	14	0
①水道事業・簡易水道事業 計			62,303	53,760	8,629	-	0	2,299	154,531

② 病院事業

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法適の種類	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
静岡市	病院事業	法適	12,763	12,755	8	-	1,457	4,262	10,736
浜松市	病院事業	法適	7,784	7,386	398	-	0	2,752	17,359
沼津市	病院事業	法適	10,606	10,732	△126	2.0	5,611	2,150	2,904
富士宮市	病院事業	法適	8,526	9,421	△895	-	2,747	900	485
伊東市	病院事業	法適	379	373	6	-	1,060	361	3,847
島田市	病院事業	法適	12,564	13,251	△687	-	7,282	982	2,446
富士市	病院事業	法適	14,439	14,420	19	-	4,422	1,879	2,717
磐田市	病院事業	法適	15,675	15,984	△309	-	14,448	1,618	12,001
焼津市	病院事業	法適	11,972	12,569	△598	-	8,212	1,306	1,851
藤枝市	病院事業	法適	17,240	16,919	321	-	15,832	1,970	8,765
袋井市	病院事業	法適	1,562	1,546	16	-	0	338	917
湖西市	病院事業	法適	3,433	3,383	50	-	0	1,200	917
御前崎市	病院事業	法適	5,018	5,035	△17	-	0	1,553	347
菊川市	病院事業	法適	5,398	5,462	△64	-	3,850	941	4,925
森町	病院事業	法適	2,804	2,744	60	-	3,052	510	2,280
共立蒲原総合病院組合	病院事業	法適	4,936	4,936	0	-	0	1,017	2,005
榛原総合病院組合	病院事業	法適	1,062	1,269	△207	-	13,135	1,180	8,659
一部事務組合下田メディカルセンター	病院事業	法適	373	444	△70	-	0	242	2,648
掛川市・袋井市病院企業団	病院事業	法適	17,194	17,243	△50	-	1,175	1,726	16,890
②病院事業 計			153,728	155,872	△2,145	-	82,283	26,887	102,699



## ③ 観光施設事業

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法適の種類	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
熱海市	観光事業(温泉)	法適	444	385	59	-	0	10	436
焼津市	観光事業(温泉)	非適	40	40	1	-	0	34	0
御殿場市	観光事業(温泉)	非適	20	35	4	-	0	14	0
伊豆市	観光事業(温泉)	法適	74	60	14	-	0	0	0
河津町	観光事業(温泉)	法適	113	95	18	-	0	0	0
松崎町	観光事業(休養宿泊)	法適	288	287	1	-	194	0	0
松崎町	観光事業(温泉)	法適	62	52	11	-	0	0	0
西伊豆町	観光事業(温泉)	法適	81	61	20	-	0	0	0
川根本町	観光事業(温泉)	非適	15	15	0	-	0	11	0
③観光施設事業計			1,137	1,030	128	-	194	69	436

## ④ 下水道事業・集落排水事業等

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法適の種類	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
静岡市	下水道事業	法適	21,537	20,016	1,521	-	0	8,015	149,079
静岡市	農業集落排水(下水道)事業	非適	155	155	2	-	0	208	2,041
浜松市	下水道事業	法適	22,075	20,701	1,373	-	0	6,235	163,099
浜松市	農業集落排水(下水道)事業	非適	124	89	0	-	0	145	788
沼津市	下水道事業・漁業集落排水(下水道)事業	法適	4,881	4,686	195	-	215	2,450	39,731
熱海市	下水道事業	法適	2,041	1,739	302	-	0	665	7,658
熱海市	漁業集落排水(下水道)事業	非適	35	28	0	-	0	29	150
三島市	下水道事業	非適	1,422	1,074	192	-	0	825	18,499
富士宮市	下水道事業	非適	1,325	815	66	-	0	933	9,376
富士宮市	農業集落排水(下水道)事業	非適	9	5	0	-	0	6	56
伊東市	下水道事業	非適	951	792	8	-	0	898	12,967
島田市	下水道事業	非適	482	328	36	-	0	527	3,772
富士市	下水道事業	法適	6,417	5,311	1,106	-	0	2,409	31,117
磐田市	下水道事業	非適	4,100	2,138	97	-	0	2,968	33,447
磐田市	農業集落排水(下水道)事業	非適	159	96	10	-	0	121	1,023
焼津市	下水道事業	非適	1,407	715	21	-	0	1,321	13,472
掛川市	下水道事業	非適	1,341	834	0	-	0	1,071	17,026
掛川市	農業集落排水(下水道)事業	非適	198	146	0	-	0	168	1,575
掛川市	特定地域生活排水処理(下水道)事業	非適	140	140	0	-	0	68	1,039
藤枝市	下水道事業	非適	1,083	793	0	-	0	1,118	18,426

## ④ 下水道事業・集落排水事業等(つづき)

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法適の種類	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金不足 比率	累積 欠損金	繰入金	企業債(地方債) 現在高
藤枝市	農業集落排水(下水道)事業	非適	44	47	0	-	0	68	780
御殿場市	下水道事業	非適	1,000	542	54	-	0	678	9,721
御殿場市	農業集落排水(下水道)事業	非適	34	33	6	-	0	33	200
御殿場市	特定地域生活排水処理(下水道)事業	非適	32	28	9	-	0	39	0
袋井市	下水道事業	非適	1,247	677	36	-	0	1,036	12,565
袋井市	農業集落排水(下水道)事業	非適	13	13	3	-	0	17	96
下田市	下水道事業	非適	408	289	44	-	0	500	5,801
下田市	漁業集落排水(下水道)事業	非適	10	6	3	-	0	14	57
裾野市	下水道事業	非適	555	344	0	-	0	451	6,165
湖西市	下水道事業	非適	707	525	97	-	0	766	10,347
伊豆市	下水道事業	非適	639	584	91	-	0	808	4,825
伊豆市	農業集落排水(下水道)事業	非適	81	75	17	-	0	110	293
御前崎市	下水道事業	非適	261	261	32	-	0	457	2,793
御前崎市	農業集落排水(下水道)事業	非適	182	182	7	-	0	225	1,233
菊川市	下水道事業	非適	230	230	16	-	0	306	4,656
伊豆の国市	下水道事業	非適	697	697	17	-	0	634	3,997
牧之原市	農業集落排水(下水道)事業	非適	5	5	1	-	0	10	49
南伊豆町	下水道事業	非適	174	86	0	-	0	143	1,331
南伊豆町	漁業集落排水(下水道)事業	非適	32	19	0	-	0	26	199
松崎町	農業集落排水(下水道)事業	非適	4	5	1	-	0	0	0
松崎町	漁業集落排水(下水道)事業	非適	23	17	5	-	0	8	47
函南町	下水道事業	非適	541	405	20	-	0	455	4,153
函南町	農業集落排水(下水道)事業	非適	5	5	0	-	0	7	32
清水町	下水道事業	非適	458	381	19	-	0	484	6,481
長泉町	下水道事業	非適	415	407	171	-	0	500	3,079
小山町	下水道事業	非適	163	87	2	-	0	99	850
吉田町	下水道事業	非適	536	255	25	-	0	619	5,711
森町	下水道事業	非適	100	92	58	-	0	156	3,354
④下水道事業・集落排水事業等 計			78,478	66,898	5,663	-	215	38,829	613,156

(注)1. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示しています。

(注)2. 繰入金は、収益的収支に係るものと資本的収支に係るものの合計値です。



## 7 参考資料

### (1) 財政用語解説

用語	内 容
普通会計	<p>地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものを総合して一つの会計としてまとめたものをいいます。</p> <p>個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分です。</p>
地方公営事業会計	<p>地方公共団体の経営する公営企業（水道事業、病院事業等）、国民健康保険事業、老人保健医療事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、収益事業、交通災害共済事業、農業共済事業及び公立大学附属病院事業に係る会計の総称です。</p>
実質収支	<p>当該年度に属すべき収入（歳入）と支出（歳出）との実質的な差額をみるもので、次のとおり算出します。歳入には、前年度の実質収支が繰越金として含まれているため、実質収支は前年度以前からの収支の累積を表します。</p> <p>通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断されます。</p> <p><b>形式収支(歳入－歳出)－翌年度に繰り越すべき財源</b></p>
単年度収支	<p>実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した当該年度における実質収支の増減額をいい、次のとおり算出します。</p> <p>単年度収支が黒字ということは新たな剰余が生じたことを表し、赤字ということは過去の剰余金が赤字分だけ減少したことを表します。</p> <p><b>当該年度実質収支－前年度実質収支</b></p>
実質単年度収 支	<p>単年度収支から、実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた額をいい、次のとおり算出します。</p> <p><b>単年度収支＋(財政調整基金への積立額＋地方債の繰上償還額)－財政調整基金の取崩し額</b></p>
標準財政規模	<p>標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいい、各種指標の算出や財政分析のためなどに利用されます。</p>
健全化判断比率	<p>実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称をいいます。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。</p> <p>健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持ちます。</p>
財政調整基金	<p>年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。</p>
減債基金	<p>地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設置される基金をいいます。</p>
特定目的基金	<p>財政調整基金、減債基金の目的以外の特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される基金をいいます。具体的には、庁舎等の建設のための基金、社会福祉の充実のための基金、災害対策基金等があります。</p>

用語	内容
地方公営企業	<p>地方公共団体が公共の利益を目的として経営する企業をいい、主なものとして、上水道事業、病院事業、下水道事業及び観光事業等があります。</p>
<p>法適 (法適用企業)</p>	<p>地方公営企業法が適用される公営企業のことをいい、水道事業（簡易水道事業を除く）、工業用水道事業等7事業については、必ず地方公営企業法が適用されます。また、病院事業については財務に関する規定等のみが適用され、これらの事業以外についても、条例の定めにより、任意に地方公営企業法を適用することができます。経理事務は企業会計方式で行われます。</p> <p>地方公営企業法は、公営企業が、企業としての経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進を図るように運営されることを確保するために制定されたもので、組織面、職員の身分及び財務面で、一般行政部門とは別の独自の取り扱いがなされています。</p>
<p>法非適 (法非適用企業)</p>	<p>地方公営企業法の適用を受けない公営企業のことをいいます。経理事務は官庁会計方式で行われます。地方公営企業法が適用されない公営企業の組織、財務等の取扱いは、一般行政部門と同じです。</p>
<p>決算規模</p>	<p>地方公営企業の事業規模を示しています。支出決算規模は以下の算式により算出されるものです。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>法適用企業 = (総費用(税込) - 減価償却費) + 資本的支出          法非適用企業 = 収益的支出 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用額</p> </div>
<p>当期純損益</p>	<p>法適用企業のみで、収益的収支の差引（総収益と総費用の差引）を純利益、純損失と呼んでおり、一般的に純利益が生じた場合は「黒字」、純損失が生じた場合は「赤字」と呼んでいます。</p>
<p>累積欠損金</p>	<p>法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいいます。</p> <p>累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向があります。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないですが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められます。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>累積欠損金 = 前年度からの繰越欠損金 + 当年度純損益</p> </div>
<p>資金不足比率</p>	<p>当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の、事業の規模に対する比率です。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。</p> <p>この比率が一定基準以上となった場合は、経営健全化計画を策定し、経営の健全化を図らなければなりません。</p>

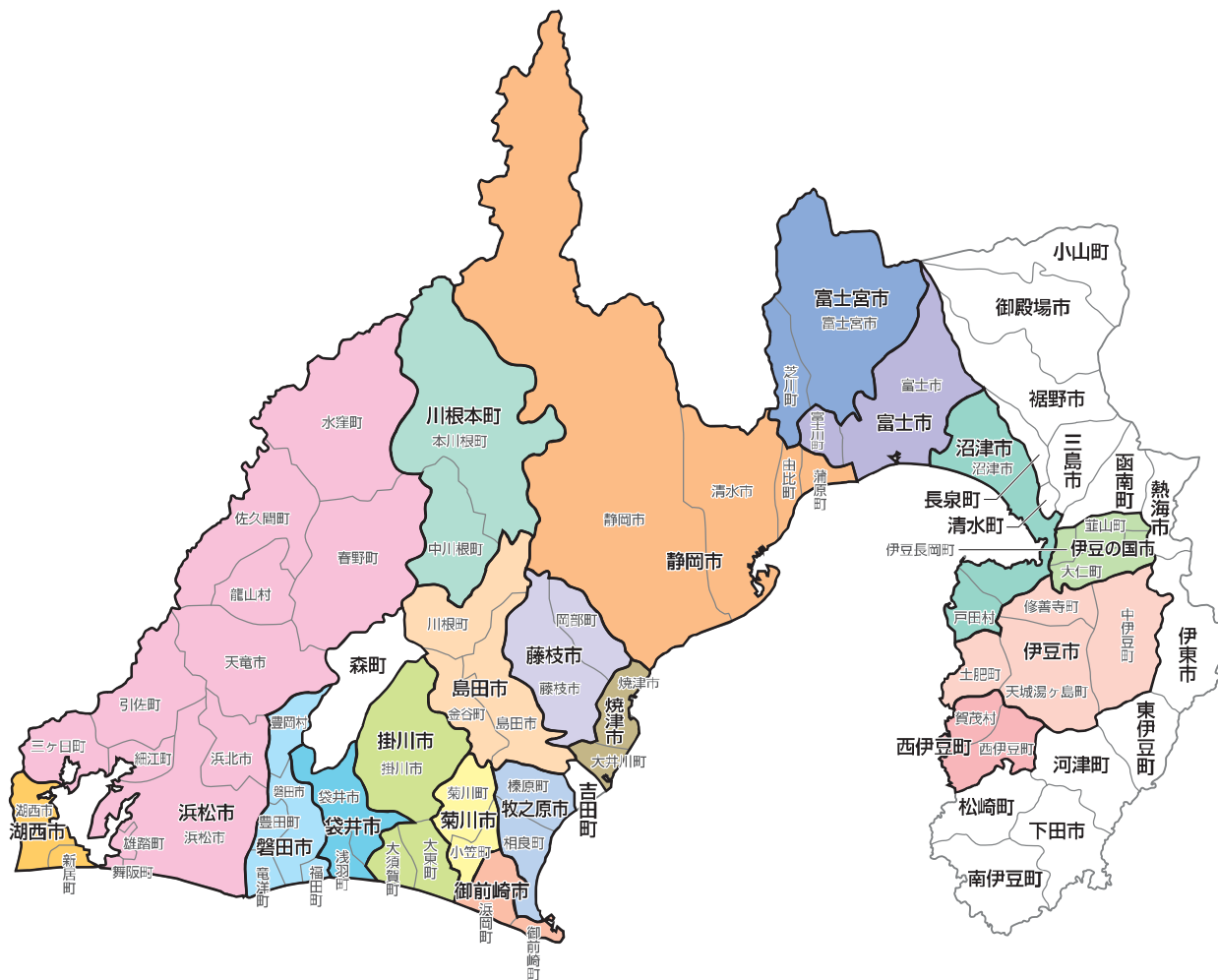
## (2) 静岡県の平成の大合併 (平成30年4月1日現在)

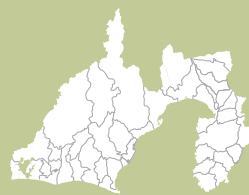
	H15.3.31	H18.3.31	H22.3.23
政令市	0	1	2
中核市	2	1	0
特例市	3	2	2
一般市	16	19	19
町	49	19	12
村	4	0	0
合計	74	42	35

合併年月日	新市町名	関係市町村
平成15年4月1日	静岡市	静岡市、清水市
平成16年4月1日	伊豆市	修善寺町、土肥町、天城湯ヶ島町、中伊豆町
平成17年1月17日	御前崎市	御前崎町、浜岡町
平成17年1月17日	菊川市	小笠町、菊川町
平成17年4月1日	沼津市	沼津市、戸田村
平成17年4月1日	磐田市	磐田市、福田町、竜洋町、豊田町、豊岡村
平成17年4月1日	掛川市	掛川市、大須賀町、大東町
平成17年4月1日	袋井市	袋井市、浅羽町
平成17年4月1日	伊豆の国市	伊豆長岡町、韮山町、大仁町
平成17年4月1日	西伊豆町	西伊豆町、賀茂村
平成17年5月5日	島田市	島田市、金谷町



合併年月日	新市町名	関係市町村
平成17年7月1日	浜松市	浜松市、天竜市、浜北市、春野町、龍山村、佐久間町、水窪町、舞阪町、雄踏町、細江町、引佐町、三ヶ日町
平成17年9月20日	川根本町	中川根町、本川根町
平成17年10月11日	牧之原市	相良町、榛原町
平成18年3月31日	静岡市	静岡市、蒲原町
平成20年4月1日	島田市	島田市、川根町
平成20年11月1日	静岡市	静岡市、由比町
平成21年1月1日	富士市	富士市、富士川町
平成21年1月1日	焼津市	焼津市、大井川町
平成21年1月1日	藤枝市	藤枝市、岡部町
平成22年3月23日	湖西市	湖西市、新居町
平成22年3月23日	富士宮市	富士宮市、芝川町





平成29年度

---

# 市町財政の状況

---